事 業 コード 23650330

【1枚目】

005010101

	事務事業名 国民健康保険税徴収事務	部名等	ş	企画総務	部	政策の柱第2	章 安心し	安心して健やかにくらせるまち				国民健康保障		
	予算書の事業名 3. 徴収事務費	課名等	<b>税務課</b>		:	政 策 名 第4:	節 健やか	で共	共に支えあう福祉社会の構築		款	1. 総務費		
	事業期間         開始年度         昭和34年度         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソフト事業	係 名 等	ş	納税係	D	施 策 名 6. 4	社会保障制	度の	充実		項	1. 総務管理	里費	
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	3	高木 第	徳	区 分国民	健康保険制	度			目	1. 一般管理	里費	
		電話番号	ŀ	0765-23-	008	基本事業名国民	健康保険制	度の	適切な運営					
•	事業概要(どのような事業か)								実総	責			計画	
围	<b>国民健康保険税の収納事務及び滞納管理事務を行う。</b>							単位	20年度	21年度	2	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国民健康保険加入者			<b>月国</b> ①	建康保険和	脱賦課件数	1	件	18, 324	18, 25	7	18, 300	18, 300	18, 30
<b>交</b>			-	22	建康保険和	<b>党額</b>	Ŧ	-円	1, 023, 185	1, 009, 77	4	1, 000, 000	1, 000, 000	1, 000, 00
				1041	度に繰越る	された滞納金額	Ŧ	一円	255, 657	286, 43	6	244, 480	228, 980	213, 48
	<平成21年度の主な活動内容> 国民健康保険税調定・賦課・収納・滞納管理を行う。			① <b>督促</b> 活	犬の発送体	牛数	1	件	6, 444	6, 70	5	6, 500	6, 500	6, 50
手段	<mark>手</mark> <mark>数</mark> *平成22年度の変更点			#H-	建康保険和	脱賦課件数	1	件	18, 324	18, 25	7	18, 300	18, 300	18, 30
	なし			3			1	件						
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 国民健康保険制度の適正な運営			① 滞納 成	燥越分の4	収納率		%	21. 00	18. 8	0	20. 00	22. 00	24. 0
意図			-	Ħ	課税分の4	又納率		%	94. 10	91. 6	0	92. 00	92. 50	92. 8
その編集				↑成果指標が	現段階で	取得できていない場合	合、その取得	导方法	<b>去を記入</b>					
	この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		<u> </u>		財 (1)	)国・県支出金	(千日	円)	0		0	0	0	
昭	四和34年度に国民皆保険税度が確立したことに伴い実施された。				源 (2	地方債	(千月		0		0	0	0	4.00
					= 1	その他(使用料・手数料) 一般財源	料等) (千F (千F		4, 963	4, 96	0	4, 960	4, 960	4, 96
						・算(決算)額((1)~(4)の合			4, 963	4, 96	-	4, 960	4, 960	4, 96
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	1			①事務	8事業に携わる正規職!	員数 (人	()	8		8	8	8	
4	平成20年度から後期高齢者医療保険制度がスタートし、75歳以上の高齢者が国民健康保険税度から除外された。				②事務	務事業の年間所要時間			880	88	_	880	880	88
						件費(②×人件費単価/=			3, 700	3, 70	_	3, 700	3, 700	3, 70
						事業に係る総費用 (A+			8, 663	8, 66	_	8, 660	8, 660	8, 66
L	土足の強なわじなどの前間、卒日(セツネの利日ではわく) 中欧に中山といる卒日、所用かじょうす)					き) 人件費単価 中性末の実体料27	(円@E		4,205	4, 20		4, 205	4, 205	4, 20
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会では国民健康保険税が高いので、安くしてほしいとの意見がある。				(		(把握 調査し <sup>*</sup>		<mark>いる内容又は把握</mark> ない	eしていない埋	田の記	八闸)		
						● 把握していない								

部・課・係名等 コード 1

01050100

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大	制度の確立にとって不可欠のこと
	朔
○ 直結度小	
2. 市の関与の妥当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などによ!	) 市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる め、市による	5義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた E施が妥当
	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
<ul><li>市が実施してい</li></ul>	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成	<b>艾しているので、市の関与を廃止が妥当</b>
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	<b>或果向上の余地なし。</b>
なし説明	
【有効性の評価	
	成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし説明	
91	
	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 最低限な悪な事業悪な実体している。
	最低限必要な事業費で実施している。
なし説明	
רפי	
[ the true has a sector ]	
【効率性の評価】	16 / 7 四 4 〒 十 本 7 ~ 1 ~ 一 本 平 弗 4 水() 4 ~ 4 ~ 5 ) ( 2 ※ 四 ) ~ 4 ~ 5 ) ( 2 平 4 )
	地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 最低限必要な事業費で実施している。
	政格成必安な手木貝(大肥している。
なし 説 明	
91	
7. 人件費の削減の系	↓ サ (人の要な味用もエナト) マルムく べもわいん ※ 印 ・ べもわい (用する ※ 印)
7 117 24 111771 11	☆地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限必要な人件費で実施している。
	20 11 12 2 2 11 2 2 2 12 W
なし 説 明	
31	
【公平性の評価】	
	化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	数収事務は市の義務
行正文益名な A おおよ	
説明	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
	数収事務は市の義務
量当当	
〇 平均 明	
○低い	

#### 【必要性の評価】

	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	● 上記のいずれにも該当しない
l.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1,	評価結果の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

## (2) 今後の事務事業の方向性

学伎の事務事業	いカ回性		
<ul><li>● 現状のまる</li></ul>	ま (又は計画	どおり)継続	実施
○ 終了	○ 廃止	〇 休止	

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

年度	

0	他の事務事業	と統合又は連携	

○ 目的見直し

事務事業のやり方改善

★改善	革・改善案(					どういう手						コストと成果の方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)	国税。	県税、	他市町村	等との連携	隽をさらに進	め、効	平的な徴	故収事務体	制を構築して	CI	コストの方向性維持
定時期	中·長期的 (3~5 年間)	国税。 く。	県税、	他市町村	等との連携	携をさらに進	め、効	率的な徴	故収事務体	制を構築して	CIV	成果の方向性 <b>維持</b>

### ★課長総括評価(一次評価)

市が法律等により保険者となり直接実施するよう義務付けられている事業であり、国民健康保険事業の安定運営のためには、主財源である保険税の市条例に基づく適正で公正・公平な賦課徴収が必要である。 後期高齢者医療制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始などの制度改正が相次いでいるが、国保加入者への制度内容についての十分な説明を行いながら、国保税についての理解を深めてもらい収納率の向上に努めていきたい。

二次評価の要否

不要

事業コード

【1枚目】

000000000

	_												
事務事業名 国民健康保険税賦課調査事務	部名	等		企画総務部		政策の柱第	2章 安心	いして使	建やかにくらせる:	まち	<mark>会計</mark> 該当なし		
予算書の事業名なし	課名	等		税務課		政策名第	4 節 健ヤ	りかでき	tに支えあう福祉 <sup>2</sup>	社会の構築	款 該当なし		
事業期間 開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	係 名	等		住民税係		施 策 名 6	. 社会保障	章制度 <i>0</i>	)充実		項 該当なし		
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者	氏名		鈴木 章好		区 分国	民健康保险	制度			目 該当なし		
	電話	番号		0765-23-100	9	基本事業名	民健康保障	食制度 <i>0</i>	)適切な運営				
◆事業概要(どのような事業か)									実	緒		計画	
当該年度に魚津市国民健康保険の被保険者となった者及びその世帯主に対して、国民健康保険税の適正公平な賦課	調査。							単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津市国民健康保険に加入している被保険者及びその世帯主			4	① 国民健局	₹保険加 <i>入</i>	、者数(4月1日現	見在)	Д	10, 180	10, 32	10, 200	10, 200	10, 20
<mark>対</mark> 象		•	→ 第 排 標	E .	を保険加 <i>入</i>	、世帯数(4月1日	3現在)	世帯	6, 156	6, 24	6, 200	6, 200	6, 20
			12	3									
< 平成21年度の主な活動内容> 国民健康保険税の賦課・調査。			泪		<b>果通知世</b> 带	特数(7月1日現在	E)	世帯	6, 230	6, 32	6, 200	6, 200	6, 20
手 段 *平成22年度の変更点 変更なし			<b>●</b> 指標	旨 ② 変更賦記	<b>果通知世</b> 带	·数(当該年度中	<b>P</b> )	世帯	3, 291	2, 850	3, 000	3, 000	3, 00
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 課税対象者の特定し、適正な賦課及び歳入調定を行う。			F.	0 1	常者に対す	る賦課割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0
意図		-	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩		に係る調定	<b>全金額</b>		円	745, 825, 200	998, 101, 500	1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000	1, 000, 000, 00
そ			1	成果指標が現	設階で取行	得できていない	場合、その	取得方	法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)					財 (1)国	・県支出金		(千円)	0	(			
魚津市発足以来、国民健康保険税条例による。					源 (2)地			(千円)	0	(	,	-	
					3R	の他(使用料・手 般財源		(千円) (千円)	0	(			
						放射(原 (決算)額((1)~(4)。		(千円)	0	(	-	-	
<ul><li>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変</li></ul>	ヒなど)					業に携わる正規		(人)	1		-	1	
近年の社会情勢や団塊世代の高齢化により国保への加入割合の増加が見込まれる。	/					業の年間所要時		(時間)	360	360	360	360	36
また、後期高齢者医療制度開始等により、税率の改正等適正な賦課が求められている。					B. 人件数	費(②×人件費単位	西/千円) (	(千円)	1, 514	1, 514	1, 514	1, 514	1, 51
					事務事業	に係る総費用(	(A+B)	(千円)	1, 514	1, 514	1, 514	1, 514	1, 51
						人件費単価		円@時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)					◆県内伯	也市の実施状況			いる内容又は把握	屋していない理	由の記入欄)		
特になし					0	把握している	なし <b>→</b>						
					•	把握していない							

01050200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結	<b>変(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)</b>
● 直結度大	適正・公平な賦課は、納税義務者の理解を得ることにより国保税の確保につながる。
○ 直結度中	期
○ 直結度小	
2. 市の関与の妥当	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
<ul><li>● 法令などに</li></ul>	より市による実施が義務付けられている
○ 法令などに ○ め、市によ	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた る実施が妥当
○ 民間でもサ	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施し	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
<ul><li>既に目的を</li></ul>	達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	国民健康保険法(昭和33年法律第192号) 地方税法(昭和25年法律226号) 魚津市国民健康保険税条例(昭和34年魚津市条例第14号)
3. 目的見直しの余	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし iii iii	
【有効性の評価	田】
4. 成果向上の余地	! (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	成果向上の余地なし。
なし。説	8
<b>現し</b>	
5. 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
	市民課に賦課担当の係を含んだものにすることにより、市民にとっては給付も賦課も同一係で用が済み、さらに問い合 わせなどに対応しやすい形態である。
あり 説明	🎍 しかし反面、収納事務については、税等と一括して行うことができなくなるデメリットがあり、収納事務のみ切り離し 📙
【効率性の評価】	
	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	事業費は予算計上していないので、削減の余地なし。
* 1	
なし	
7. 人件費の削減の	カ余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	必要最低限の人員で事務を行っており、削減は難しい。
t>1	
なし	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適	正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ	国民健康保険の加入者が受益者であるが、賦課時に負担を求めるものではない。
り・負担なし	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負	担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
<ul><li>○ 高い</li></ul>	国保事業の受益者は限られるが、調査・賦課事務の特定受益者負担はない。
● 平均 説	
● 平均 明	
○低い	

#### 【必要性の評価】

○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
○ 一部の市民などに、ニーズがある
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
○ 目的はある程度達成されている
● 上記のいずれにも該当しない
事務事業実施の緊急性
○ 緊急性が非常に高い
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
○ 市民などのニーズが急速に高まっている
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(I)	評価結果の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

2)	今後	D	事務	事業	D	方	向相	:

/ //4     1.1.	<b>—</b> ~= ~	0 1 1111/21-2 2000 2	
) 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余	:地あり
今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画どま	3り)継続実施	年度
○ 終了	○ 廃止	〇 休止	

● 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

事務事業のやり方改善

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		後期高齢者医療保険制度の変革に合わせ、給付事務と賦課事務の統合を検討する。	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

### ★課長総括評価(一次評価)

市が法律等により直接保険者となり、実施するよう義務付けられた事業であり、国民健康保険事業の安定運営のためには、主財源である保険税の市条例等に基づく適正・公正な賦課が必要である。 後期高齢者保険制度の創設、公的年金からの特別徴収の開始など制度変更が相次いで行われており、加入者等への制度内容の十分な説明を行いながら、国民健康保険税の使い道についての理解を深めてもらうよう努めなければならない。

二次評価の要否

不要

23650020

【1枚目】

005010101

対象	事務事業名 国民健康保険一般管理事業	部 名 等	争	民生部	政策の柱第2章 安	心して値	建やかにくらせる	まち	会計国民健康保障	<b>食事業特別会計</b>	
■ 第 万 か	予算書の事業名 2.一般管理費	課名等	辛	市民課	政 策 名第4節 健	やかでき	<b>共に支えあう福祉</b>	社会の構築	款 1. 総務費		
世帯語句(2012)の年春記 1年文質の実際報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	事業期間 開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	係名等	<b>医</b>	医療保険係 施 策 名 6. 社会保障制度の充実 項 1. 総務管理費							
● 本部版版 (どのたったを寄わり) 1 年度報の地域機を14年の表別、数値費の支払支売を依(機能達を含べる形)	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	中	山 明夫	区 分 国民健康保	)険制度			1. 一般管理	里費	
中国		電話番号	076	5-23-1011	基本事業名国民健康保	:険制度の	D適切な運営				
日本語の自由することに、原金素の影響を表したとした。原金素の影響を表したいる。    1	◆事業概要(どのような事業か)						実統	責		計画	
□ 国民國議保験の基務教育、レセナト(物後相関所用集)  □ 国民國議保験の基務教育、 10.16 10.27 10.23 10.30 10.40 10.4	1年更新の被保険者証等の送付、医療費の支払業務委託(国保連合会へ委託)						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
# 150,614 155,306 157,200 158,800 160,4			1 1 1 -	)国民健康保	<b>険被保険者数</b>	人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40
・ 平成21年度の主を活動内容> 報復録音級可能、電景共同処理委託料の支払	<del>                                      </del>		<b>⇒</b> \$ ② 標		<b>诊療報酬明細書</b> )	件	150, 614	155, 306	157, 200	158, 800	160, 40
## 2			0		<b>険被保険者世帯数</b>	世帯	6, 298	6, 180	6, 200	6, 250	6, 30
様保験者の受診環境を整えるとともに、医療費の迅速な支払を行う。    ***********************************	**・「中央22十及り友文派		動 復標		理委託料	千円	3, 776	3, 680	3, 870	3, 900	3, 94
■民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。    11 国・県支出金	被保険者の受診環境を整えるとともに、医療費の迅速な支払を行う。		成果 ②	)		千円	2, 911, 879	2, 937, 331	3, 199, 128	3, 300, 000	3, 400, 00
国民健康保険事業の開始に伴い、昭和32年に始まった。	の国民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。		↑成果	指標が現段階	で取得できていない場合、その	の取得方	法を記入				
大田   13   1,599   2   2   2   2   3   3   3   4   4   4   4   4   4   4				財				,	0	ŭ	
(4 円) 8,559 7,925 9,870 9,998 10.0   (4 円) 8,559 7,925 9,870 9,998 10.0   (4 円) 9,211 10,601 9,872 10,000 10,1   (5 円) 9,211 10,000 10,1   (5 円	日の成体があずネツ四カに179、 型型24年に知るフル。						· ·	ÿ	ū	-	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化の進展と医療費の増こうが著しく、医療保険制度もそれに合わせて改変を余儀なくされている。  ②事務事業の年間所要時間 (時間) 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40				訳		(千円)	8, 559	7, 925	9, 870	9, 998	10, 09
高齢化の進展と医療費の増こうが著しく、医療保険制度もそれに合わせて改変を余儀なくされている。  ②事務事業の年間所要時間 (時間) 40 40 40 40 40 40							9, 211		9, 872		10, 10
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 168 168 168 168 168 168 168 168 168 168		など)					1		1		4
事務事業に係る総費用 (A+B)       (千円)       9,379       10,769       10,040       10,168       10,2         (参考) 人件費単価       ((同申申明)       4,205	100mm   10									**	16
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)  ◆県内他市の実施状況 特になし。  ・世提している内容又は把握していない理由の記入欄) 各保険者が国保連合会へレセプトの電算共同処理委託をしている。											10, 26
特になし。 ● 把握している						(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
○ 把握していない				•	<ul><li>● 把握している</li></ul>					<b>^</b> る。	

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

コード3

02010200

### 【日的巫当性の誣価】

【日时女司生少計冊】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 直結度大 直結度大 直接保険者証の3割負担で受診が出来、また、医療機関への医療費の支払が迅速に行われること
○ 直結度中 ○ 直結度中
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
<ul><li>→ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当</li></ul>
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 氏間でもケーとへ症候は可能だが、公共性が比較的同く、中による実施が安日 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
to 1 Bit
なし <mark>明</mark>
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし 説 nn
明.
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
国保被保険者世帯数やレセプト件数の実績に応じた費用のため、削減の余地はない。
the state of the s
なし <mark>Ing</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
グラスト 大円貨の削減の示地(学の来務時間を上大して少なくできないが説明、できない理由も説明) 必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。
が安康ではない人口見したのう。 門内の人のではなると。
なし <mark>説</mark>
<sup>4</sup> <sup>1</sup>
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な 国保被保険者全員を対象としている。
し・負担なし <mark>説</mark>
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い 県内他保険者も同様である。
● 平均 <mark>説</mark> 明
○ 低い

Ū	必要性の評価】
10	. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11	. 事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

*	評	価結	果の	総括	と今	後(	り方	向性
---	---	----	----	----	----	----	----	----

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(a) A (// a + 7/2 + 211/4 a	++14	

1 1	··· + 1/1 + /K·	> > 2 1. 1. 1. Tr	
	現状のまま	(又は計画と	ごおり)継続実施
0	終了	〇 廃止	〇 休止

年度	

○ 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

★改善	革·改善案(	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

▼課長総括評価(一次評価)	
<b>見状の対象や意図等は適切であり、妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

23650040

【1枚目】

005010201

事務事業名 国民健康保険賦課徴収事業	部 名 等	等 民生部	政策の柱 第2章 安	心して	建やかにくらせる。	まち	会計         国民健康保険事業特別会計           款         1. 総務費		
予算書の事業名 2. 賦課徴収費、3. 徴収事務費	課名等	第 市民課	政 策 名 第4節 優	せかでき	<b>キに支えあう福祉</b>	社会の構築			
事業期間 開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	等 医療保険	係 施 策 名 6. 社会保	·障制度の					
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	<mark>名</mark> 中山 明	夫 区 分 国民健康保	陰制度			1. 賦課徵4	又費	
	電話番号	号 0765-23-1	011 基本事業名 <b>国民健康</b> 例	·険制度の	D適切な運営				
◆事業概要 (どのような事業か)					実終	責		計画	
国民健康保険制度の改正に対応した国民健康保険(税)システムの改修を行い、適正な賦課・徴収を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国民健康保険の被保険者			建康保険被保険者数	人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40
<b>対象</b>		対 象 指 ②							
		缥 3							
< 平成21年度の主な活動内容> 国民健康保険税の納付方法の変更に関するシステム改修を行い、賦課・徴収を行った。		① 国民f	建康保険税収納額	千円	995, 690	974, 510	980, 528	970, 000	970, 00
段       ** 平成22年度の変更点		— 動 指 ②							
特になし。		標 ③							
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被保険者に対して、適正な賦課・徴収を行う。		① 徴収	率(現年課税分(一般))	%	92. 30	91. 24	92.00	92. 00	92. 0
意図		果 ② 指 標 ③							
その 国民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。 結果		↑成果指標が	現段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			財 (1)国・県支出金	(千円)	3, 700	2, 966	0	0	-
国民健康保険事業の開始に伴い、昭和32年に始まった。			源 (2)地方債	(千円)	0	0	-	0	(
			内 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円)	2, 688 10, 874	3, 585	-	5, 500	5. 50
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	17, 262	6, 551	4, 082	5, 500	5, 50
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	こなど)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
景気低迷による所得の減少等により、国民健康保険税収入が減少しており、財政状況が厳しくなってきている。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	80		140	140
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	589	336		589	58
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	17, 851	6, 887	4, 671	6, 089	6, 08
<ul><li>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</li></ul>			(参考)人件費単価 ◆県内他市の実施状況 (	(円億時間)	4,205	4,205		4, 205	4, 20
▼ 中氏で 破去などからの 安全・息見 (担当者の 私見ではなく、 夫原に育せられた息見・負向などを記入) 国民健康保険税が高いとの声がある。							くれぞれ独自に取	り組んでいる。	
			● 把握していない						

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

コード3

02010200

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 国保税の適正な賦課・徴収により財源の確保を図ることは、国保事業の健全な運営に直結する。
○ 直結度中 <mark>明</mark>
○直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた め、市による実施が妥当
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>
<ul><li>○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当</li></ul>
<ul><li>○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当</li></ul>
- 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)
根拠法令等を記入 ・地方税法 (昭和25年法律第226号) ・ ・地方税法 (昭和25年法律第226号) ・ ・ 魚津市国民健康保険税条例 (昭和34年魚津市条例第14号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
説
なし <mark>明</mark>
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし <mark>説</mark> 明
91
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
制度改正の状況に応じてシステム改修の費用が大きく異なるため、削減出来るかどうかの問題にはなじまない。
الله على الل
明 I
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。
説
なし <mark>明</mark>
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
はに甘べき字体されている
特定文金自な
明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 法に基づき実施されている。
● 平均
⊎ Tool   H
○ 低い

### 【必要性の評価】 10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く 宝施したくても市民サービスけ低下したい

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1) 計画相本の心口		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

#### (2) 今後の事務事業の方向性

•	現状のまま	(又は計画	ビおり)	継続実施
0	終了	○ 廃止	O #	大止

年度	

○ 他の事務事業と統合又は連	携
----------------	---

○ 目的見直し

★改善	革·改善案	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
去に基づく事業であり、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650050

【1枚目】

005010301

	F 務 事 業 名 国民健康保険運営協議会事業 日 日 第 名 等 民生						民生部		政策の柱第2章	建やかにくらせる。	まち	会計 国民健康保険事業特別会計					
	予算書の事業名	1. 運営協議会費					課名等	ş	市民課		政 策 名 第4節	4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築       款 1. 総務費         . 社会保障制度の充実       項 3. 運営協議会費					
	事 業 期 間 開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	¥	医療保険係		施 策 名 6. 社会						
	実施方法 () 1. 指定	管理者代行 〇	2. アウトソー	-シング 〇 3.	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	3	中山 明夫		区 分国民健康	保険制度		1. 運営協議会費			
							電話番号	1,-	0765-23-1011	I	基本事業名 国民健康	保険制度0	の適切な運営				
_														<u> </u>			
	▶事業概要(どのような事業か 国民健康保険運営協議会委員12												実統	責		計画	
	3人使家体队是自咖啡五丈员!	-100EB										位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何 国民健康保険法に基づく諮		-			、諮問に対し答申する。			① 協議会委	員数		٨	12	12	12	12	1
<b>刘</b>	<mark>计</mark> 免							$\rightarrow$	象 ② 委員の出標	出席率		%	95	92	94	94	9
									③ 予算、決	そ算の審議	割合	%	100	100	100	100	10
	<平成21年度の主な活動内 出産育児一時金の改定に関 算、21年度決算見込及び22	する国保条例のご			りとする旨答申し	た。また、平成20年度角	魚津市国保決		① 協議会開活	開催回数		回	3	2	3	3	
手段	*平成22年度の変更点	1273720	C + X ()	C UM LEG O T C O					動 ② 委員の延 指	Eベ出席人	数	٨	35	22	34	34	3
	特になし。								③ 予算、決	そ算の審議(	牛数	件	4	3	5	5	
	(この事務事業によって、 国保事業運営の適正化と、			療環境。					① 協議会委成	<b>員の定数</b>	削合	٨	92. 31	92. 31	92. 31	92. 31	92. 3
意区	Š S							<b>-</b>	果 指 ② 委員の出 標	1席率		%	94. 59	91. 67	94. 44	94. 44	94. 4
									③ 予算、決			件	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0
その無男		運営され、良質な	な医療が受けら	れる。					↑成果指標が現場	没階で取得	できていない場合、	その取得方	法を記入				
	この事務事業開始のきっかに									財	県支出金	(千円)	0	0		0	
判	战後の社会保険制度の再構築σ	/中じ「国氏官保		いもとに合保限	マロ ぐ 祖 槭 された。					源 (2)地方	·債 他(使用料・手数料等	(千円)	0 204	132	-	0 216	
										(4)一般		(千円)	123	64		121	12
											央算)額((1)~(4)の合計)		327	196		337	
•	▶開始時期以後の事務事業を取	ひ巻く環境の変	化と、今後予想	見される環境変化	2 (法改正、規制	爰和、社会情勢の変化な	ど)				*に携わる正規職員数		2	2	2	2	
高	5齢化の進展と医療費の増嵩か	『著しく、医療制	度もそれに合わ	)せて改編を余儀	<b>なくされている</b> 。					②事務事業	後の年間所要時間	(時間)	340	280	340	340	34
										B. 人件費	(②×人件費単価/千円)	(千円)	1, 430	1, 177	1, 430	1, 430	1, 43
									[		工係る総費用 (A+B)	(千円)	1, 757	1, 373	1, 767	1, 767	1, 76
L											、件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	- 1	4, 205	4, 20
	→市民や議会などからの要望・ っっとわかり易い医療制度にし		私見ではなく、	実際に寄せられ	た意見・質問な	どを記入)					市の実施状況 □握している	そのつど照	いる内容又は把握 発会等により把握に )開催時期・協議第	好めている。	自の記入欄)		

部・課・係名等 コード1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直	結度	事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大		この協議会は国民健康保険法に基づく必置機関であり、条例改正等を行う際には必ず開催する必要がある。
○ 直結度中		说 明
○ 直結度小		71
2. 市の関与の多	妥当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
<ul><li>法令など</li></ul>	により	市による実施が義務付けられている
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>		義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 施が妥当
○ 民間でも	サーヒ	、ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達成	しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	込	国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第11条第1項
3. 目的見直しの	)余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	Į	見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説明	
Total district	T /	
【有効性の記		
4. 成果向上の余		成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	J.	<b> 以果向上の余地なし。</b>
なし	説	
J. J	明	
5. 連携すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
なし	説明	重携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
【効率性の評価		
6. 事業費の削減		也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	4	必要最少限の経費で実施している。
なし	説	
	明	
- total etta - stori	A - 4 (	10 /A - Western 1
7. 人件費の削		出い(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) P 算編成や条例改正等必要に応じて開催しているものであり、これ以上の削減はできない。
		r 升幅以で木内以上 守必女に心して用性しているものでのり、これ以上の門派はできない。
なし	説明	
	91	
「八寸糾っ部ケ	1	
【公平性の評価 の		との余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)
		との宗地(過去の見追して社会経済状况等から) 基本的な方向を協議するため、あくまで公平を原則とする。
特定受益者な し・負担なし		
2 772 0 0	説明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	子負扣(	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
<ul><li>○ 高い</li></ul>		受益負担の原則に基づき保険税と給付の関係が規定されている。
<u> </u>	説	
● 平均	明	
○ 低い		
) M		

## 【必要性の評価】

② 有効性

③ 効率性

10.	社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	● 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
*	評価結果の総括と今後の方向性
(	(1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり

	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>受益者負担の適正化</li></ul>	この余地あり
(2)	今後の事務事業の	方向性		<del>.</del>
	● 現状のまま	(又は計画どお	3り)継続実施	年度
	○ 終了	○ 廃止	○ 休止	
	○ 他の事務事業	<b>巻と統合又は連</b>	携	
	○ 目的見直し			

○ 成果向上の余地あり

○ コスト削減の余地あり

● 適切

● 適切

★改善	革·改善案(	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
去に基づいた事業並びに必要最小限の経費で実施しており、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

005010401

事務事業名 国民健康保険趣旨普及事業	部	名 等	民生部	政策の柱第2章 安	心して値	建やかにくらせる	まち	会計国民健康保障	食事業特別会計	
予 算 書 の 事 業 名 1. 趣旨普及費	課	名 等	市民課	政 策 名 第4節 健	やかでき	共に支えあう福祉	社会の構築	款 1. 総務費		
事業期間         開始年度         昭和32年度         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソ	フト事業 係	名 等	医療保険係	施 策 名 6. 社会保	障制度(	の充実		項 4. 趣旨普》	<b>支費</b>	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4.	市直営記入	人者氏名	中山 明夫	区 分 国民健康保	険制度			1. 趣旨普》	<b>支費</b>	
	電影	話番号	0765-23-101	基本事業名 国民健康保	険制度の	の適切な運営				
◆事業概要(どのような事業か)						実	漬		計画	
国保制度のリーフレット等を配布し、制度の趣旨をPRしている。					単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国保世帯、被保険者等			① 被保険	<b>首世帯数</b>	世帯	6, 298	6, 180	6, 200	6, 250	6, 30
<b>対</b> 象			対象 象 指標 ② 被保険を	<b>香数</b>	人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40
			(3)							
(平成21年度の主な活動内容> 医療制度改正について市広報によりPRしたほか、高齢受給者証の新規交付対象者に高齢受給者証の内容を配付した。	容等に関するパンフレ		① 新規加入活	<b>人世帯</b>	世帯	975	800	900	900	90
野 *平成22年度の変更点 70歳~74歳までの自己負担引上げ凍結の措置が延長される。			動 指標 ②新規加入	<b>、被保険者</b>	人	1, 763	1, 456	1, 600	1, 600	1, 60
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)			③ ① 被保険i	5世帯数	世帯	6, 298	6. 180	6, 200	6, 250	6. 30
被保険者に国保制度を理解してもらい、国保制度の普及を図る。 意図		-	成果 果 ② 被保険和標		<u>ا</u> ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40
そ (施策の目指すすがた) 国民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。 結果			③ ↑成果指標が現	<b>設階で取得できていない場合、そ</b> の	の取得方	法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃)からどのようなきっかけで始まったか)	11 A 0 14 E Mr. I. IV. I.	7.0 - 117	LT 1847 L L 15	財 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	ı
国民皆保険制度の趣旨に沿い昭和32年度から現在の国保制度が実施されているが、医療の高度化や高齢化り、制度の周知・普及に努めている。	仕云の進展寺に住い	てのつとは	メエル付われ (お	(2)地方債 内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	113	38	-	460	46
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	113	38	465	460	46
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会19年6月17日 (法改正、規制緩和、社会19年6月17日 (法改正、規制統和、社会19年6月17日 (法改正、法公正、法公正、法公正、法公正、法公正、法公正、法公正、法公正、法公正、法公		こく亦わっ	+_	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	_	5	
18年6月に医療改革法案が成立し、後期高齢者医療制度や自己負担割合の変更、生活習慣病予防健診・指導	∮ゅ ⊂ 佐簱削度か入さ	・\変わつ	150	②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(時間)	680 2, 859	640 2, 691	680 2, 859	680 2. 859	68 2. 85
				B. 人件質(②×人件資単価/干円) 事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2, 839	2, 729	3, 324	3, 319	3, 31
				(参考) 人件費単価	(円億時間)	,	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況 (		いる内容又は把握				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
制度が複雑でわかりにくいとの声をよく聞く。				<ul><li>○ 把握している</li><li>⇒ 国</li></ul>	保制度σ	)PRについては、	各保険者がそれ	しぞれ独自に取り組	んでいる。	
				● 把握していない						

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

コード3

02010200

1. 施策への直約	結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)									
○ 直結度大	広報やケーブルTV等で随時実施しているが、反応は余り感じられない。									
○ 直結度中	説 明									
● 直結度小	91									
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)									
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている										
★会などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた										
● 伝うなどによる義務的けばないが、、公共性が非常に高く、民间(中氏・企業等)によるサービスの美麗が不可能(又は困難)なた め、市による実施が妥当										
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当										
○ 市が実施	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当									
_	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当									
根拠法令等を記	λ									
3. 目的見直しの	○余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)									
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。									
	説									
	明									
【有効性の評	平価】									
	地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)									
	成果向上の余地なし。									
	説									
なし	明									
5 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)									
り、 <i>連</i> 切り うこと	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。									
なし	明									
【効率性の評価										
	叫】 (の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)									
0. 事未員の所換	必要最少限の経費で実施している。									
なし	説 明									
7 1 件弗の地域	 									
7. 八件質の削削	域の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) - 県内他市と比較しても妥当と思われる。									
なし	明									
I / Ti lik a sti for	1									
【公平性の評価】										
	適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 国保制度の趣旨等を広く周知普及させるための事業であり、被保険者全員が対象(受益者)である。									
特定受益者なし・負担なし										
	明									
適正化の余地なし	71									
	A In - 1 No (19 1 1 day 1 day 2 day									
	・負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) ・									
○ 高い	今後とも国保制度の趣旨のPRを行い、適正な事業運営に努めることが必要である。									
● 平均	説 B									
	<del>明</del>									
○ 低い										

#### 【必要性の評価】

○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善

(2×E-11 m)									
10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)									
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い									
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
● 比較的多くの市民などがニーズを感じている									
○ 一部の市民などに、ニーズがある									
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある									
○ 目的はある程度達成されている									
○ 上記のいずれにも該当しない									
11. 事務事業実施の緊急性									
<ul><li></li></ul>									
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす									
○ 市民などのニーズが急速に高まっている									
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい									
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない									
★ 評価結果の総括と今後の方向性									
(1) 評価結果の総括									
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり									
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり									
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり									
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり									
(2) 今後の事務事業の方向性									
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度									
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止									
○ 他の事務事業と統合又は連携									

_			
★改	革・改善案	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

<b>r</b> 課長総括評価(一次評価)	
5に基づいた事業並びに必要最小限の経費で実施しており、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

【1枚目】

												$\overline{}$	
事 業 コード 23650070		部·課·係名	等 コー	ード1 020°	0200	政策体系」	この位置付	け	ード2	246011	予算科目	コード3	005010501
事務事業名 国民健康保険医療費適正化対策事業		部名等	等	民生部		政策の柱第	2章 安/	心して健	やかにくらせる	まち	会計 国民健康保	保険事業特別会計	
予 算 書 の 事 業 名 1. 医療費適正化対策事業費		課名等	等	市民課		政 策 名 <b>第</b>	34節 健	やかで共	に支えあう福祉	社会の構築	款 1. 総務費	Ė	
事業期間 開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続	業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	等	医療保険係		施 策 名 6	. 社会保	障制度の	充実		項 5. 特別対	策事業費	
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3	3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏	名	中山 明夫		区 分国	民健康保	険制度			1. 医療費	<b>遺</b> 適正化対策事業	費
		電話番号	号	0765-23-101	1	基本事業名	民健康保	険制度の	適切な運営				
						[							
◆事業概要 (どのような事業か)									実	績		計画	
医療機関から請求のあった「レセプト」を点検し、疑義のあるものを国保連	合会に再審査請求し、請求が正しければ過誤	調整で診療	報酬が	「還付される。				単					
								位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源が 国保被保険者が病院等で診療を受けたときの明細書(レセプト)の点検、				① 点検対	象レセプト	件数		件	145, 228	149, 700	150, 000	150, 000	150, 00
国体被体膜自然病院等で診療を受けたことの明細音(レセフト)の無模、	貝伯寺の官座			対								ļ	 
象			$\rightarrow$	影 ② 被保険	<b></b> 皆数			人	10, 176	10, 21	1 10, 237	10, 300	10, 40
				標									
				3									
<平成21年度の主な活動内容>		ョルは人人		<ol> <li>過誤調整</li> </ol>	<b>整請求件数</b>			件	918	1, 017	7 970	970	9
専門業者(「ニチイ学館)に委託し、全件資格点検、内容点検を実施した に再審査請求し、その結果により過誤精算を行っている。	た。その結果、内谷等に疑義のあつたものを	<b>当</b> 保建合宏		活					-		1		
サ       段     *平成22年度の変更点			$\rightarrow$	動 ② 過誤調	<b>೬請求金額</b>			千円	79, 036	94, 312	2 87, 000	87, 000	87, 00
紙レセプトによる点検から電子データによる画像点検となる。				標							İ	İ	
				3									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	_			<ol> <li>過誤調</li> </ol>	2. 等実績金	額		千円	5, 956	2, 278	8 4.100	4, 100	4. 10
各医療機関の医療費の請求内容を点検精査し、医療費の適正化を保持する	<b>ర్థ్య</b>			成	_ ,,,,,,,			' '	-,	_,	,,,,,		1
意 図			$\rightarrow$	果 ② 1人当	こり過誤調	整金額		円	585	223	3 401	398	3:
				標									
				3									
そ				↑成果指標が現	段階で取得	できていない	場合、その	取得方法	<b>法を記入</b>				
の 国民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。 結													
果													
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まっ					(1)国・	県支出金		(千円)	2, 172	981	757	800	80
当初は市直営で実施していたが、国保加入者の増加によりレセプト枚数も増	え、昭和58年頃から専門業者(ニチイ学館)	に点検を委	託して	こいる。	源 (2)地方			(千円)	0	(	-	0	
					訳 ———	他(使用料・手	数料等)	(千円)	0	(	0	0	
					(4)一般 A 予算(3	対別 大算)額((1)∼(4)√	の今計)	(千円)	827 2, 999	2, 875 3, 856		4, 300 5, 100	,
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変	化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など	`)				をに携わる正規		(人)	2, 999	3, 650	5 5,000	5, 100	
加入者の増加と高齢化の進展によりレセプトの件数は年々増加しており、医			の適正	化は重要な取	0 1 01 1 /	英の年間所要時		(時間)	1, 500	2, 000	2,000	2, 000	
組みである。					B. 人件費	(②×人件費単	価/千円)	(千円)	6, 308	8, 410	8, 410	8, 410	8, 4
						二係る総費用	(A+B)	(千円)	9, 307	12, 266		11,111	
▲中口水端人村(1)、2、4、西西、本日(相東京の1日本(1)、2、中間により)	しょ 幸日 一般用か じょうけつ					大件費単価	/ 10	(円億時間)	4, 205			4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せら 特になし	ルに思見・質問などを記人)				◆県内他	市の実施状況				握していない理  実施状況等によ	田の記人欄) り把握している。		
					●抱	捏握している					況、レセプト件数	)	
					○担	捏握していない							

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)											
● 直結度大 レセプト点検は、各保険者に義務付けられており、医療費の増加を抑制し適正化を図るために必要な事業とされて 説 いる。											
直結度中											
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)											
● 法令などにより市による実施が義務付けられている											
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当											
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当											
<ul><li>○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当</li></ul>											
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当											
機機法令等を記入 健康保険法(大正11年法律第70号)											
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)											
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。											
なし 説明											
February 101 - 201 Per 1											
【有効性の評価】											
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 成果向上の余地なし。											
なし <mark>説</mark> 明											
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)											
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。											
なし 説 説											
明 I											
「特束性の変圧」											
【効率性の評価】 6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)											
県内他市と比較しても妥当と思われる。											
aw.											
なし <mark>開</mark>											
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)											
県内他市と比較しても妥当と思われる。											
なし 説明											
73											
【公平性の評価】											
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)											
特定受益者な 医療費総額について対象とする事業であり、全レセプトが対象である。											
じ・負担なし。説											
適正化の余地なし											
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)											
○ 高い 各医療機関に対し、同等の指導が求められる。											
● 平均 <b>説</b> 明											
○ 低い											
V №:											

## 【必要性の評価】

υ.	任云的ーーへ(この事務事業にとれてらいのーーへがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
	○緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

# ★ 評価結果の総括と今後の方向性(1) 評価結果の総括

(1) pT		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

#### (2) 今後の事務事業の方向性

	現状のまま	(又は計画	どおり)	継続実施
0	終了	〇 廃止	O #	<b>大止</b>

年度	

<ul><li>他の事務事業と統合又は連携</li></ul>
---------------------------------

○ 目的見直し

★改善	革・改善案	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
既ね妥当と認められる。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 23650080

【1枚目】

005020101

3	事 務 事 業 名	国民健康保険療養	<b>を給付等事業</b>				部 名 等		民生部		政策の柱	第2章 安	心して健	けかにくらせる	まち	会計国民健康保持	倹事業特別会計	
	予算書の事業名 1	. 一般被保険者療	<b>養給付費及び</b>	その他(項)療養	諸費に属する事業		課名等		市民課		政 策 名	第4節 儗	性やかで共	に支えあう福祉社	社会の構築	款 2. 保険給付	寸費	
7	事業期間 開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		医療保険係	Ŕ	施策名	6. 社会保	会保障制度の充実 項 1. 療養諸費					
97.	実施方法 () 1. 指定	管理者代行 〇	2. アウトソー	-シング 〇 3.	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		中山 明月	ŧ	区 分	国民健康保	除制度			目 1. 一般被何	呆険者療養給付費	<u> </u>
	l .						電話番号	-	0765-23-10	11	基本事業名	国民健康保	険制度の	適切な運営				
	事業概要(どのような事業か				No. 1. 7									実終	漬		計画	
	民健康保険事業に係る保険給  連合会に委託して行う。	付質の支給を行	<b>うとともに、</b> 保	(陝医療機関寺が	提出するレセノト	について、その内容が	法の定める準則	刊や算:	定万法に照ら	して適止かる	いかの番金が	爻() 文払を国	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何: 国民健康保険の被保険者 レセプト(診療報酬明細書)	を対象にしている	るのか。※人や	物、自然資源な	ど)				① 国民健	康保険被保	険者数		٨	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40
対象	t							<b>-</b>	象 ② レセブ	゚ト(診療報酬	明細書)		件	150, 614	155, 306	157, 200	158, 800	160, 40
									③ 老人保	健対象者数	(参考)		人	4, 530	(	0	0	
	<平成21年度の主な活動内2 療養給付費等の支払155,306 審査手数料の支払8,956千円	 6件、費用額3,58	9, 111千円うち	国保負担額2,595	5,889千円				<ol> <li>保険給</li> </ol>	付件数			件	150, 614	155, 306	157, 200	158, 800	158, 80
手段	*平成22年度の変更点特になし。								動 ② <b>審査手</b> 指標 ③	数料			千円	8, 685	8, 956	9, 063	9, 150	9, 25
意図	(この事務事業によって、) 医療給付により被保険者の( を迅速に行う。			制度の堅持によ	り医療制度の安定	を図る。また、適正な[	医療費の支払	<b>→</b>	① 保険給 成 果 ② 1件当「				千円	2, 570, 058 17, 064	2, 595, 889 16, 715		2, 920, 000	3, 000, 00
その結	- 〈施策の目指すすがた〉 -     国民健康保険制度が適正に	軍用され、良質な	よ医療サービス!	の提供を行う。					標 ③ ↑成果指標がヨ	見段階で取得	できていな	い場合、そ	の取得方	法を記入				
果		( hall 1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	10 - 1 - 1 - 1	>						(1)	17 days 6		(Z III)	277 222	244 706		700 000	207.00
	・この事務事業開始のきっかけ 開和33年の新国民健康保険法の					た。また、退職者国保	制度は、被用	者保険	からの拠出金	(1)国・	県支出金		(千円) (千円)	677, 023	644, 782		786, 000	807, 00
یے	退職者の保険税で運営する制 査手数料については、「審査	度として昭和59:	年10月から実施	<b>Ēされた。</b>						101	他(使用料・	<ul><li>手数料等)</li></ul>	(千円)	1, 124, 334	1, 264, 144		1, 460, 000	1, 500, 00
	基本方針により事業が開始さ		此座在四分/20/	7、番旦事物で国	休任日女  女礼	· E のりをしてのること」	(1011044 17)	2111	*元か 4 5 / C	訳 (4)一般	対源		(千円)	781, 103	696, 236	666, 166	683, 150	702, 25
										A. 予算(%	央算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	2, 582, 460	2, 605, 162	2, 848, 589	2, 929, 150	3, 009, 25
	開始時期以後の事務事業を取									①事務事業	後に携わるⅡ	E規職員数	(人)	3		3	3	
	成20年度から75歳以上は「後 に廃止となる予定。	期高齢者医療」(	の被保険者とな	こり、65歳から74	歳までの退職者か	『一般国保へ移行した。	また、退職者	国保制.	度は平成26年	O	後の年間所要		(時間)	1, 660	1, 460	.,	1, 460	1, 46
	療保険制度については、高齢	化の進展と医療	費の増嵩が著し	いため、それに	合わせて改変を余	(儀なくされている。					(②×人件費		(千円)	6, 980	6, 139		6, 139	6, 13
											任の総費用	∄ (A+B)	(千円)	2, 589, 440	2, 611, 301		2, 935, 289	3, 015, 38
	市民や議会などからの要望・	音目 (相当老の)	利目ではかく	宝際に宏むされ	た音目・新胆かし	た記すり				1.2 47 7	ト 件費単価 市の実施状	- YII (	(円億時間) 加根1 て	4,205 いる内容又は把握	4,205		4, 205	4, 20
	になし。	応元(担ヨ有の)	は近くはなく、	大阪に可せりれ	<b>心心が、</b> 見回など	· 'C pL/\/					世を見ている	国	、県が作	成する国保実施が の保険給付額・L	状況等により把!			
										○押	2握していな	211						

部・課・係名等 コード 1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大		被保険者の医療給付に要した費用から自己負担分を差し引いた保険者負担分説
○ 直結度中		明
○ 直結度小		
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
<ul><li>● 法令など</li></ul>	により	1市による実施が義務付けられている
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	による よるま	5義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 医施が妥当
<ul><li>民間でも</li></ul>	サーヒ	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	してい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達成	<b>以</b> しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記		· 国民健康保険法(昭和33年法律第192号) · 魚津市国民健康保険条例(昭和34年魚津市条例第13号)
3. 目的見直しの	分余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	Į	見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説明	
【有効性の記	平価】	
4. 成果向上の余		成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	F.	<b>式果向上の余地なし。</b>
なし	説	
, & C	明	
5. 連携すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
	i	車携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説	
5.5	明	
V tot about a start	terre V	
【効率性の評価		tel / men t and 1.3 m t and additional about N and 2.5 m Manager and 2.5 min 1.5 Moreov
6. 事業費の削減		地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 適正な医療給付費の執行は可能だが、事業費そのものについては、削減の余地はないと思われる。
	1	<u>回止な医療箱</u> 的質の執行は可能だが、事業質でのものについては、削減の赤地はないと思われる。
なし	説明	
	91	
7. 人件費の削	はのく	V軸 (本の要数時間もエナ)で小ねくできわいな説明。できれい四中↓※四)
7. 入件質の削		
		O NAME OF A STANCE
なし	説明	
	91	
【公平性の評価	1	
		化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		R険税、自己負担も含め法で定められている。
特定受益者な し・負担なし	説	
	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	<b>針負担</b>	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い		保険税、自己負担も含め法で定められている。
<u> </u>	説	
● 平均	明	
○ 低い		
I		

# 【必要性の評価】 10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

(1	評価結果の総括		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	<ul><li>○ 受益者負担の適正化の余地あり</li></ul>

★ 評価結果の総括と今後の方向性

<b>新 公十</b> 任	)M 9)	○ 文量有貝担の適正化	(7) 未地のり
今後の事務事業の	方向性		
● 現状のまま	(又は計画どま	らり)継続実施	年度
○ 終了	〇 廃止	〇 休止	
<ul><li>他の事務事業</li></ul>	と統合又は連	1 携	,

○ 目的見直し

★改善	革·改善案(	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		增加
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

<b>★</b> 課長総括評価(一次評価)	
まに基づき執行しており、妥当と認められる。	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650130

【1枚目】

005020201

事務事業名。高額療養費給付事業	部 名 等 民生部	政策の柱 第2章 安	まち	会計 国民健康保険事業特別会計						
予 算 書 の 事 業 名 1. 一般被保険者高額療養費、(目) 2. 退職被保険者等高額療養費(事業名) 1. 退 険者等高額療養費	職被保課名等市民課	政 策 名第4節 健	やかでき	<b>に支えあう福祉</b>	社会の構築	款 2. 保険給付費				
事業期間 開始年度         昭和48年度         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソフト事	孫 名 等 医療保険係	施 策 名 6. 社会保	:障制度の	)充実		項 2. 高額療養費				
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直							目 1. 一般被保険者高額療養費			
	電話番号 0765-23-101			適切な運営		181,811		·		
	色 田 田 万	五千平末石 <b>国以胜冰</b> 体	次では	7.担 引な圧占						
◆事業概要(どのような事業か)				実終	責		計画			
国民健康保険事業に係る高額療養費の保険給付費支払			単							
			位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	■ □ □ 高額療	養費件数	件	4, 300	4, 082	4, 100	4, 200	4, 30		
国民健康保険の被保険者で、1ヵ月の医療費自己負担額が一定以上の額を超える人などに給付	対									
<b>対</b> 象	■ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	養費給付金額	千円	316, 254	320, 197	329, 362	340, 000	350, 00		
	標									
<平成21年度の主な活動内容>	①国民健	<b>隶保険被保険者数</b>	人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40		
高額療養費の支給 4,082件 320,197千円	活	* N. S. IV N. S. I. SV		10, 170	.,, 2	10, 207	10,000	10, 10		
野     *平成22年度の変更点	———— 動 ∄ ② 老人保	建対象者数 (参考)	人	0	0	0	0			
特になし。	標									
	3									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 1件当た	- 山 仝 姉	円	73, 547	78, 441	80, 332	80. 952	81. 39		
医療給付により被保険者の健康を保つとともに国民皆保険制度の堅持により医療制度の安定を図る。	成成	り並領	"	73, 347	70, 441	80, 332	80, 932	01, 39		
意図	果 ②									
	標									
	3									
	↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、その	の取得方	法を記入						
国民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。										
果										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		(1)国・県支出金	(千円)	82, 310	78, 790	80, 062	82, 000	85. 00		
国民健康保険法の改正により昭和50年10月から法定給付となり、その後限度額の改定や所得により限度額を区外	うするなどいろいろな改正が実施されてい	財 (2)地方債	(千円)	0	0	0	02,000	33,00		
<b>a</b> .		内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	193, 222	214, 603	212, 462	220, 000	226, 00		
		(4)一般財源	(千円)	40, 786	26, 800	36, 838	38, 000	39, 00		
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	316, 318	320, 193	329, 362	340, 000	350, 00		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4		4			
高齢化の進展等により高額療養費も増加しており、平成20年度からは介護保険、後期高齢者医療との合算制度だ	が実施された。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	1, 280	1, 080	1, 080	1, 080	1, 08		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5, 382	4, 541	4, 541	4, 541	4, 54		
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	321, 700	324, 734	333, 903	344, 541	354, 54		
▲士兄の強人わけんとの無値 英日(相収本の利日ではれて、中歌に中山とおも英日 発明ないとわれ)		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205		4, 205	4, 20		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 大手術や入院時に、「大変助かる、ありがたい」との声がある。				いる内容又は把握 成する国保実施り						
AND TANDESTEE TANDES OF MAN DESTRUCTION OF STREET				の高額療養費給付						
		○ 把握していない								

部・課・係名等 コード1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 自己負担額が一定以上を超える場合に、この制度により被保険者の負担を軽減している。
○ 直結度中 <mark>説</mark> 明
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
国民健康保険法(昭和33年法律第192号) <u>根拠法令等を記入</u> 魚津市国民健康保険条例(昭和34年魚津市条例第13号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 明
February 1st per 1
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし 説 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
健康センター、厚生センター等と連携することで、より効果的になる面も考えられないこともないが、医療給付そのものについては余地はないと思われる。 なし 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
適正な医療給付費の執行は可能だが、「削減」はなじまないと思われる。
なし <mark>説</mark> 明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な 保険税、自己負担も含め法で定められている。
じ・負担なし     説       明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 保険税、自己負担も含め法で定められている。
<ul><li>平均</li><li>説明</li></ul>
○低い

### 【必要性の評価】 10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(I)	11 Im vo v v v v v v v v v v v v v v v v v v		
1	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
(	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
(	<ol> <li>効率性</li> </ol>	● 適切	○ コスト削減の余地あり
	<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

### (2) 今後の事務事業の方向性

1 12	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	> > 1-1 IT		
	現状のまま	(又は計画	どおり) 糸	<b>迷続実施</b>
0	終了	○廃止	() 休	ıŀ

年度	

<ul><li>○ 他の事務事業と統合又は</li></ul>	連
---------------------------------	---

- 目的見直し
- 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案(	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

<b>★</b> 課長総括評価(一次評価)	
<b>法に基づき執行しており、妥当と認められる。</b>	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650130

【1枚目】

005020203

事務事業名。高額療養費給付事業部 名等						民生部		政策の柱第2章	建やかにくらせる。	まち	会計国民健康保険事業特別会計						
子	予算書の事業名	1. 一般被保険者			退職被保険者等	高額介護合算療養費(事	課名等	Š.	市民課		政 策 名 第4節	4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築 款 2. 保険給付費					
事	事業期間 開始年度		終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	Š.	医療保険係		施策名6.社会	保障制度0	度の充実 項 2. 高額療養費				
実	<b>実施方法</b> ○ 1. 指	定管理者代行 ()	2. アウトソ <sup>、</sup>	ーシング () 3.	負担金・補助金	全 ● 4. 市直営	記入者氏名	,	中山 明夫		区 分国民健康	保険制度			3. 一般被保険者高額合算療養費		
							電話番号	-	0765-23-1011	1	基本事業名 国民健康	保険制度の	の適切な運営				
	事業概要(どのような事業												実	責		計画	
国民	民健康保険事業に係る高額	<b>預介護合算療養費の</b>	保険給付費支	払								単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、 国民健康保険の被保険者		-			の額を超える人に給付			① 高額介語	きがっさん!	療養費件数	件	0	25	100	105	119
対象								<b>-</b>	象 ② 高額介護標	<b>を</b>	費給付金額	千円	0	356	1, 648	1, 730	1, 82
									3								
手	<平成21年度の主な活動 高額介護合算療養費の支								① <b>国民健</b> 康 活 動	₹保険被保	険者数	٨	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 400
	*平成22年度の変更点 特になし。								動 ② 指 標 ③								
意図	(この事務事業によって 医療給付により被保険者				り医療制度の安置	定を図る。		<b></b>	① 1件当た 成 果 ② 標 ③	り金額		Ħ	0	14, 240	16, 480	16, 476	16, 54
その結果	<施策の目指すすがた> 国民健康保険事業が健全		な医療が受けら	られる。					↑成果指標が現	没階で取得	できていない場合、そ	その取得方	法を記入				
	この事務事業開始のきっか				:カ᠈)					財 (1)国・	県支出金	(千円)	0	92	400	420	440
国月	民健康保険法の改正により	J平成20年4月からえ	去定給付となっ	た。						源 (2)地方		(千円)	0	(	· ·	0	
										(3)その	の他(使用料・手数料等)	(千円)	0	169		740 570	78 60
										1-7 7-	央算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	356		1, 730	1. 82
◆閉	開始時期以後の事務事業を	む取り巻く環境の変	化と、今後予	想される環境変化	(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	ど)				業に携わる正規職員数		0	3		3	.,
高齢	齢化の進展等により高額療	₹養費も増加してき	ている。							②事務事業	業の年間所要時間	(時間)	0	400	400	400	400
										B. 人件費	(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1, 682		1, 682	1, 68
											こ係る総費用 (A+B)	(千円)	0	2, 038		3, 412	3, 50
L.	ED 426 A 2 10 2	8 W D //DVI-2-		eta Block a de la constantina	h de D. return	104 204 \					人件費単価	(円億時間)		4, 205		4, 205	4, 20
	<mark>市民や議会などからの要望</mark> こなし。	잘・意見(担当者の	私見ではなく、	、実際に寄せられ	ルた意見・質問な	とを記人)						国、県が作	「いる内容又は把握 ■成する国保実施划 新の高額介護合算療	代況等により把!			
											理据していかい						

部・課・係名等 コード1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 自己負担額が一定以上を超える場合に、この制度により被保険者の負担を軽減している。
〇 直結度中 <mark>説</mark> 明
○直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
国民健康保険法(昭和33年法律第192号) 魚津市国民健康保険条例(昭和34年魚津市条例第13号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
97
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
説
なし <mark>明</mark>
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
+1 説
なし <mark>開</mark>
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
医療費の実績に応じて算定されるため、削減の余地はない。
なし <mark>説</mark> 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。
34
なし <mark>説</mark> 明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な法で定められている。
し・負担なし 説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い 法で定められている。
● 平均 <mark>説</mark> 明
() 低い (***)
U №v.

## 【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

#### ★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 評価結果の総括

(1) 計画相本の心口		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

## (2) 今後の事務事業の方向性

71/2	·// 尹/// 尹/木 º	777 PULL		
•	現状のまま	(又は計画	iどおり)	継続実施
0	終了	○ 廃止	O #	本止

年度	

○ 他の事務事業と統合又は連携
-----------------

○ 目的見直し

★改善	革・改善案(	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

<b>★</b> 課長総括評価(一次評価)	
<b>法に基づき執行しており、妥当と認められる。</b>	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650150

【1枚目】

005020301

-	事 務 事 業 名 国民健康保険移送事業	部 名 等		民生部	政策の柱第2章 安心	いしても	建やかにくらせる	まち	会計国民健康保障	食事業特別会計	
-	予算書の事業名 1.一般被保険者移送費、(目)2.退職被保険者等移送費(事業名)1.退職被保険者等移 送費	課名等		市民課	政 策 名 第4節 健弋	りかでき	<b>キに支えあう福祉</b>	社会の構築	款 2. 保険給化	寸費	
	事業期間         開始年度         平成6年度         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソフト事業	係 名 等		医療保険係	施 策 名 6. 社会保障	制度(	D充実	項 3. 移送費			
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名		中山 明夫	区 分 国民健康保険	制度			1. 一般被任	<b>保険者移送費</b>	
		電話番号		0765-23-1011	基本事業名 国民健康保険	<b>彰制度</b>	D適切な運営				
	事業概要 (どのような事業か)						実	績		計画	
病	気やけがで移動が困難な患者が、医師の指示で一時的・緊急的必要があり移送された場合に移送費を現金給付として、	支給する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国民健康保険の被保険者		446	① 国民健康(	保険(一般被保険者)数	人	9, 126	9, 356	9, 373	9, 440	9, 530
対象			対象指標	② 国民健康( 養者)数	保険(退職被保険者及びその被扶	人	1, 050	855	863	860	870
	<平成21年度の主な活動内容>			3							
	支払い実績はなし。		活	① 支給人数		人	0	C	2	2	2
手邸	L. J. BOOK TO OTT F		動 指	② 支給金額		千円	0	C	20	20	20
+×	*平成22年度の変更点 特になし。		標	3							
意図		-	成果指標	<ol> <li>1人当た</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	り支給金額	千円	0	C	10	10	10
			↑ Fi	以果指標が現段	階で取得できていない場合、その	取得方	法を記入				
その結果	国民健康保険制度が適正に運用され、良質な医療サービスが提供されています。		1 7%			,					
	この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		-	E	<b>X</b>	(千円)	0		) 4	4	4
平	成6年の法改正により、現物給付としての移送の給付が療養の給付から切り離され、現金給付としての移送費が設け	られた。			//N	(千円)	0	0		0	0
				Ī	ip	(千円) (千円)	0	0		12	12
				Δ		(千円)	0		20	20	20
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	ど)			1 21 12 12 13 13 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	(人)	0			0	0
	齢化の進展等に伴い給付費等は増加しているが、移送費の支給は余り見込まれない。					(時間)	0	0	0	0	0
				E	3. 人件費(②×人件費単価/千円) (	(千円)	0	C	0	0	0
Ì				事	事務事業に係る総費用 (A+B) (	(千円)	0	C	20	20	20
					(参考) 人件費単価	円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
	市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) になし。				国、	県が作	いる内容又は把 <mark>が ではする国保実施が での移送費支給額)</mark>				
					○ 把握していない						

部・課・係名等 コード 1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

【日的安白性	こりま	平個】
1. 施策への直	[結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大	τ .	移動困難者に対する緊急的な措置として必要な事業である。
<ul><li>○ 直結度中</li></ul>	3	
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>		明
		E (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		り市による実施が義務付けられている
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	ごによ こよる	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	直して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
- ○ 既に目的	うを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
0 921-411	, , ,	国民健康保険法(昭和33年法律第192号)
根拠法令等を討	己入	
3. 目的見直し	の余均	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
4	説	
なし	明	
【有効性の	▼ 和	1
		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
4. 风木円上の	不坦	成果の上の余地なし。
		成末門上の示形なし。
なし	説	
0.0	明	
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	⇒м	
なし	説明	
	-93	
F 11 1:11 1:00		
【効率性の評	価】	
6. 事業費の削減	域の分	会地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
4-1	説	
なし	明	
7. 人件費の削	滅の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
7411 94 97 10.		人件費はほとんど掛かっていない。
なし	説明	
	明	
【公平性の評価	f ]	
8. 受益者負担(	の適コ	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な		保険税、自己負担も含め法で定められている。
し・負担なし	説	
	明	
適正化の余地なし		
0 ++054-	tr. 42. 14	
	百貝孔	日の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 「伊陰社」 自己負担するかは不完められている
<ul><li>○ 高い</li></ul>		保険税、自己負担も含め法で定められている。
● 平均	説	
<b>●</b> +≈	明	
○ 低い		

	の割	

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	● 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
*	評価結果の総括と今後の方向性
(:	1) 評価結果の総括
	① 目的妥当性   ● 適切   ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
	② 有効性
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり
	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2	2) 今後の事務事業の方向性
	● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
	○ 他の事務事業と統合又は連携
	○ 目的見直し
	○ 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
まに基づき執行しており、妥当と認められる。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 23650170

【1枚目】

005020401

事 務 事 業 名 出産育児一時金給付事業	部 名 等	民生部	政策の柱第2章 安	心して傾	建やかにくらせる:	まち	会計 国民健康保険事業特別会計				
予 算 書 の 事 業 名 1. 出産育児一時金、(目) 2. 支払手数料(事業名) 1. 支払手数料	課名等	市民課	政 策 名 第4節 健	健やかで共に支えあう福祉社会の構築			款 2. 保険給付費				
事業期間         開始年度         昭和32年度         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソフト事業	係 名 等	医療保険係	施 策 名 6. 社会保	i 6. 社会保障制度の充実 項 4. 出産育児諸費							
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	尾 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営 記入者氏名 中山 明夫 区 分 国民健康保険制度						1. 出産育児一時金				
	電話番号	0765-23-101	1 基本事業名 国民健康保	険制度 <i>σ</i>	)適切な運営						
	<u>'</u>										
◆事業概要 (どのような事業か) 被保険者の出産1件につき35万円 (産科医療補償制度加入医療機関等の場合は38万円) 支給している。 (流産等も誌	- W /				実績	績		計画			
板床映音の出産1件にフさ30万円(座社医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円)支給、また、医療 (平成21年10月からは出産1件につき39万円(産科医療補償制度加入医療機関等の場合は42万円)支給、また、医療		度開始)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国保被保険者の出産(少子化対策)		① 被保険	者世帯数	世帯	6, 298	6, 180	6, 200	6, 250	6, 30		
<b>対</b> 象		象②被保険	<b></b> 者数	人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40		
		缥 ③									
<平成21年度の主な活動内容> 24件 9,280千円支給 (380千円×20件、420千円×4件)		① 該当者	(出産者)	Д	31	24	40	40	4		
*平成22年度の変更点	7	 動 ② <b>出産育!</b> 標	見一時金	千円	10, 940	9, 280	16, 800	16, 800	16, 80		
特になし。		3									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 出産費用の給付を行い、出産の負担を軽減する。		① 該当者	(出産者)	人	31	24	40	40	4		
	1 1 3	、 果 指 ② 出産育! 標	尼一時金	千円	10, 940	9, 280	16, 800	16, 800	16, 80		
		3									
そ		↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、その	の取得方	法を記入						
果											
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			(1)国・県支出金	(千円)	0	200	800	800	80		
制度発足時は「助産費」と「育児費」に分けて支給されていた。その後出産の実態に伴い、支給額が数回改定され 平成6年に名称が出産育児一時金に改められた。	た。昭和62年に助産費に	一本化され、	源 (2)地方債	(千円)	0	0	_	0			
			内 (3)その他(使用料・手数料等) 訳	(千円)	7, 293	6, 133		10, 666	10, 66		
			(4)一般財源	(千円)	3, 647	2, 948	5, 343	5, 343	5, 34		
▲마!! N.M. 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이 이	n. t. 10\		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	10, 940	9, 281	16, 809	16, 809	16, 80		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変 年度により多少増減はあるが国保の出産件数は横ばいの状態である。なお、平成21年1月以降、産科医療補償制度。		の担合けっ	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2		2	10		
千度によりダジョ級はめるが国体の口座庁数は機はいの状態とめる。なお、千成1年「月が降、座社区旅補資制度) 万円加算され38万円、10月からは42万円となり、併せて医療機関等への直接支払制度が始まった。	加入区域版例寺(の山座)	の場合は、3	②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	160	160 673	160 673	160		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	757 11, 697	673 9, 954		17, 482	17, 48		
			参考) 人件費単価	(円倍時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 20		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			12 07 7 111 21 1 111		4,205 いる内容又は把握			4, 205	4, 20		
▼川氏へ載去などからの妄葉・息見(担当者の私見ではない、夫婦に命せられた思見・貝間などを記入) 少子高齢化対策のうえで、もっと金額を引き上げてもよいのではないかとの意見がある。			国	、県が作	いる内容又は把握 成する国保実施も の出産育児一時金	犬況等により把掘					
			○ 把握していない								

部・課・係名等 コード1 02010200

政策体系上の位置付け コード2

246011

予算科目

不要

# 【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大	少子化対策の一環として制度化され、1件当り給付額も引き上げて来ている。
○ 直結度中	<mark>説</mark> 明
○ 直結度小	
2. 市の関与の妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などによ	り市による実施が義務付けられている
○ 法令などによ ○ め、市による	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
○ 民間でもサー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	国民健康保険法(昭和33年法律第192号) 魚津市国民健康保険条例(昭和34年魚津市条例第13号)
3. 目的見直しの余均	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし説明	
【有効性の評価	i]
	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
- MANERALLY MANE	成果向上の余地なし。
なし説明	
191	
5. 連携することで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
なし説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
I to the total and the I	
【効率性の評価】	\ \( \langle \chi \) \( \frac{1}{2} \) \( \frac^
6. 事業質の削減の分	全地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	出産の件数に対する給付である。
なし説明	
197	
7. 人件費の削減の	  余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
7. 八件質の削減の	宗地(今の業務時间を工大して少なくできないか説明、できない理由も説明)  県内他市と比較しても妥当と思われる。
なし説明	
91	
【公平性の評価】	
	E化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)
	給付対象者は出産した被保険者である。
特定受益者な し・負担なし 説	
明	
適正化の余地なし	
	旦の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
<ul><li>○ 高い</li></ul>	県内他市も同額(限度額)であり妥当と思われる。 
● 平均 説明	
○低い	

必要	

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	○ 全国的又	(は広域的な課題であり	り、ニーズが非常に高い							
	○ 市固有の	)課題であり、なおか~	つ市民などのニーズが非常に高い							
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている									
	○ 一部の市	f民などに、ニーズが a	ある							
	○ 一部の市	f民などに、ニーズが a	あるが、それが減少しつつある							
	● 目的はあ	る程度達成されている	5							
	○ 上記のい	<b>いずれにも該当しない</b>								
1.	事務事業実施	布の緊急性								
	○ 緊急性が	ぶ非常に高い								
	○ 緊急に解	<b>ア決しなければ重大なi</b>	<b>過失をもたらす</b>							
	○ 市民など	ごのニーズが急速に高る	まっている							
	● 緊急性は	は低いが、実施しなけれ	れば市民生活に影響が大きい							
	○ 緊急性が	ば低く、実施しなくてい	も市民サービスは低下しない							
		総括と今後の方向性								
(1)	評価結果									
	<ul><li>① 目的妥当</li></ul>	当性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり							
	② 有効性	● 適切	○成果向上の余地あり							
	③ 効率性	●適切	○コスト削減の余地あり							
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり							
(2)		務事業の方向性								
		のまま(又は計画どお								
	〇 終了	0 %-	○ 休止 							
	0	事務事業と統合又は選	と汚							
	<ul><li>目的</li></ul>									
	( ) 事務	事業のやり方改善								
		. 10 - 1 = 1 = 1 = 1			bre - for b					
▼以		いつ、どのような改革 なし	5・改善を、どういう手段で行うか)		成果の方向性					
		<i>A</i> C	-	コス	トの方向性					
	次年度									
実	(平成23 年度)				維持					
施	T/X/									
予定		なし			の方向性					
時			-	风木	のが同性					
期	中·長期的 (3~5									
	年間)				維持					
★課	長総括評価(	一次評価)								
		であり妥当と思われる	0							
					二次評価の要否					

【1枚目】

005020501

事務事業名 葬祭事業					部	名 等		民生部		政策の柱第2章	安心して	健やかにくらせる	まち	会計 国民健康保険事業特別会計				
予算書の事業名 1.葬祭費						課	名 等		市民課	政 策 名 第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築					款 2. 保険給付費			
事業期間 開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係	名 等		医療保険係		施 策 名 6. 社	会保障制度	の充実		項 5. 葬祭諸費			
実施方法 () 1. 指注	定管理者代行 〇 2.	. アウトソーシ	シング 〇 3.	負担金・補助金	全 ● 4. 市直営	記	入者氏名		中山 明夫		区 分 国民健	康保険制度			1. 葬祭費			
	·					電	話番号	0	765-23-1011		基本事業名 国民健	康保険制度	の適切な運営					
◆事業概要(どのような事業	か)												実	績		計画		
被保険者の死亡1件につき3万	5円支給している。											単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
(この事務事業は、誰、作 国保被保険者	可を対象にしているの	か。※人や物	の、自然資源な	ど)				対	① 被保険者	<b>首世帯数</b>		世帯	6, 298	6, 180	6, 200	6, 250	6, 30	
対 象							ŀ	象指	② 被保険者	<b>ó数</b>		人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40	
								標	3									
<平成21年度の主な活動内 78件 2,340千円支給 (								活	① 死亡者			٨	82	78	90	90	9	
手 *平成22年度の変更点								454	② 支給金額	1		千円	2, 160	2, 340	2, 700	2, 700	2, 70	
特になし。									3									
(この事務事業によって、 被保険者の死亡に弔意を表		えるのか)						成	① 死亡者			Д	82	78	90	90	9	
意図							ı	Ħ	② 支給金額	1		千円	2, 160	2, 340	2, 700	2, 700	2, 70	
									3									
<施策の目指すすがた> の 国民健康保険事業が健全に 結果	<b>こ運営され、良質な医</b>	療が受けられ	la.					↑成	果指標が現身	<b>没階で取得</b>	できていない場合、	その取得力	が法を記入					
◆この事務事業開始のきっか										<b>財</b>	県支出金	(千円)	0	0	0	0		
制度開始時から実施され、物	■小竿の工弁に行いで	XEC11 (B)	ッ、十成20年に	- 坑江の並줹とな	ノしいる。					源 (2)地方内 (3)その	債 他(使用料・手数料等	(千円) 等) (千円)	0	0	-	0		
										訳 (4)一般		(千円)	2, 160	-	-	2, 700	2, 70	
										A. 予算(決	·算)額((1)~(4)の合計	·) (千円)	2, 160	2, 340	2, 700	2, 700	2, 70	
◆開始時期以後の事務事業を 取ば20年度から75世以上が終					緩和、社会情勢の変	変化など)					に携わる正規職員		3	3	-	3		
平成20年度から75歳以上が後	刑同即名 広獄に移行し	ンににの、文章	油並観は減少し	,1=0							の年間所要時間 (②×人件費単価/千F	(時間)	480 2. 018			380 1, 598	1, 59	
									-		(②×人件資単価/干F 係る総費用 (A+B)		4, 178			4, 298	4, 29	
									ŀ	(参考)人		(円@時間)				4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望	・意見 (担当者の私見	見ではなく、多	実際に寄せられ	た意見・質問な	どを記入)						市の実施状況		ている内容又は把持				<u> </u>	
特になし。										● 把	握している		作成する国保実施* 皆の葬祭費の支給*		屋している。			
										○把	握していない							

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

コード3

02010200

【目的妥当性		
1. 施策への直	結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
● 直結度大		
<ul><li>直結度中</li></ul>		
<ul><li>直結度小</li></ul>	<del>19</del> 7	
	妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
	により市による実施が義務付けられている	
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	でよる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)だ よる実施が妥当	£7C
<ul><li>民間でも</li></ul>	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施	:しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
○ 既に目的	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記	国民健康保険法(昭和33年法律第192号) 2人 魚津市国民健康保険条例(昭和34年魚津市条例第13号)	
3 目的目直1.0	り余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
o. 日間元正で	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし	説明	
ı	91	
T-t	The first I	
【有効性の記		
4. 成果向上の会	会地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
	成果向上の余地なし。	
4-1	説	
なし	明	
□ 油掛子スァ 1	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
3. 座拐りるこ	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
	上の7 もこと、767 が水が回るも可能はかめる地の子が要素はない。	
なし	<b>説</b>	
	<mark>明</mark>	
【効率性の評価	<b>価】</b>	
6. 事業費の削減	或の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
	他市の状況等を見ても、現在の水準が妥当と思われる。	
	説	
なし	th	
7	はの Δ Ψ (Δ Λ Ψ Δ Φ B B L T + 1 - T A A A C A A A A A B B B C A A A A A B B B B	
7. 人件費の削	滅の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
	県内他市と比較しても妥当と思われる。	
なし	ii.	
50	<mark>明</mark>	
【公平性の評価	i]	
8. 受益者負担の	 D適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者な	原則として、死亡した被保険者の喪主が対象者となる。	
行正支益有な し・負担なし		
	明	
適正化の余地なし		
	背負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<ul><li>○ 高い</li></ul>	県内他市も同程度であり妥当と思われる。	
<b>■</b> 1724	説	
● 平均	·····································	
○ 低い		
)		

【必要性の評価】	
10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
○ 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
● 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	
③ 効率性	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
<ul><li>○ 終了</li><li>○ 廃止</li><li>○ 休止</li><li>○ 他の事務事業と統合又は連携</li></ul>	
○目的見直し	
○事務事業のやり方改善	
0.22.74.17.74.1	
★改革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
なし	コストの方向性
次年度	
(平成23	

★改	革・改善案	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

<b>★</b> 課長総括評価(一次評価)	
<b>法に基づく事業であるとともに、県内他市も同程度の支給額であり妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650380

【1枚目】

005030101

事務事業名 後期高齢者支援金事業	部 名 等	民生部	政策の柱第2章 安	で心して依	建やかにくらせる a	<b>まち</b>	会計 国民健康保険事業特別会計				
予 算 書 の 事 業 名 1.後期高齢者支援金、(目) 2.後期高齢者関係事務費拠出金(事業名) 1.後期高齢者 係事務費拠出金	課 名 等	市民課	政 策 名 第4節 優	性やかでお	もに支えあう福祉社	生会の構築	款 3. 後期高	龄者支援費			
事業期間 開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助	<b>金</b> 係 名 等	医療保険係	施 策 名 6. 社会保	<b>降制度</b>	D充実		項 1. 後期高齢者支援金				
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	中山 明夫	区 分 国民健康保	段制度			1.後期高	<b>龄者支援金</b>			
	電話番号	0765-23-10	五本事業名 <b>国民健康保</b>	· 険制度の	 D適切な運営						
◆事業概要 (どのような事業か)					実績	貴		計画			
後期高齢者医療制度に係る費用から本人の医療機関での一部負担金を除いたうちの4割分を国保や被用者保険(健康	東保険組合等) が、征	<b>後期高齢者支援金と</b> 「	して支出する。	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国民健康保険の被保険者		1 1 1	康保険被保険者数	人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40		
<del>y</del> <b>\$</b>		対									
		標 3									
<平成21年度の主な活動内容> 社会保険診療報酬支払基金から請求された後期高齢者支援金 443,827千円を支出した。		活動	齢者支援金額	千円	405, 918	443, 827	445, 596	450, 000	455, 00		
* 平成22年度の変更点 特になし。		# ② 指標 ③									
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 国保会計から後期高齢者支援金等を支出することにより、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。 意図		① <b>後期高</b> 成果 ② 標 ③	齡者支援金額	千円	405, 918	443, 827	445, 596	450, 000	455, 00		
∠ <施策の目指すすがた>		↑成果指標が現	見段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入						
国民健康保険制度の適正な運用による良質な医療サービスの提供。 結 果											
◆この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			財 (1)国・県支出金	(千円)	119, 604	119, 570	170, 481	172, 000	174, 00		
平成20年4月1日から後期高齢者医療制度が始まったことに伴い、保険者に義務付けられた。			源 (2)地方債	(千円)	0	0	-	0			
			内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	286, 250	323, 871	187, 704	190, 000	192, 00		
			(4)一般財源	(千円)	64	386	87, 411	88, 000	89, 00		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変	: //. do 18)		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	405, 918	443, 827	445, 596	450, 000	455, 00		
▼開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後す想される環境変化(伝以上、規制緩和、任芸情勢の変 高齢化の進展と医療費の増こうが著しく、医療保険制度もそれに合わせて改変を余儀なくされている。	1Lなと)		①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間	(人)	240	240	240	240	24		
同語的などになった。			②事務事業の年间所要時间 B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(刊用)	1, 009	1, 009	1, 009	1, 009	1.00		
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	406, 927	444, 836	446, 605	451, 009	456, 00		
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)					いる内容又は把握		-	-, 200	-, 20		
特になし。			<u> </u>	・県が作	成する国保実施状 の支援金額)						
			○ 把握していない								

部・課・係名等 コード1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大
○ 直結度中 説明
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし   <mark>説</mark> 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
説
a control co
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
また 説 B
明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
医療費等の実績に応じて算定されるため、削減の余地はない。
なし <mark>説</mark>
<sup>なし</sup>   <mark>明</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。
a colonia in the co
Head of the second se
E to special as the bar 3
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) はに基づき実施されている。
行足文盤自体
明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い法に基づき実施されている。
● 平均 <b>説</b>
91
○低い

### 【必要性の評価】

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

<ol> <li>目的妥当性</li> </ol>	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

★ 評価結果の総括と今後の方向性

● 現状のまま	(又は計画	どおり)継続実施	框
<ul><li>終了</li></ul>	○廃止	○休止	7

年度

○ 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		増加
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
<b>法に基づく事業であり、妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650400

【1枚目】

005040101

1	事 務 事 業 名	前期高齢者納付	金事業				部 名 等	民生部	政策の柱第2章 多	そ心しても	建やかにくらせる	まち	会計国民健康保	<b>険事業特別会計</b>		
- 2	予算書の事業名 1. 前期高齢者納付金、(目)2. 前期高齢者関係事務費拠出金(事業名)1. 前期高齢者関係事務費拠出金(事業名)1. 前期高齢者関係事務費拠出金						課 名 等	市民課	政 策 名 第4節 優	単やかでき	共に支えあう福祉	社会の構築	款 4. 前期高齢者納付金			
1	事業期間 開始年度		終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金	係 名 等	医療保険係	施 策 名 6. 社会仍	R障制度の	の充実		項 1. 前期高齢者納付金			
9	実施方法 () 1.	指定管理者代行 〇	) 2. アウトソー	ーシング ● 3.	負担金・補助金	€ ○ 4. 市直営	記入者氏名	中山 明夫	区 分国民健康保	除制度			目 1. 前期高	齢者納付金		
							電話番号	0765-23-10	11 基本事業名 国民健康係	<b>保険制度</b>	の適切な運営					
	事業概要(どのような事										実	績		計画		
65	歳から74歳の方を対象と	した被用者保険(健	康保険組合等)、	、国民健康保険間	引の医療費負担を	調整するための制度への	納付金・事務費拠	出金。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対	(この事務事業は、誰、 国民健康保険の被保険		るのか。※人や	P物、自然資源な	ど)			① <b>国民健</b> 対 & 。	康保険被保険者数	٨	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 400	
外象								→ <sup>※</sup> ② 指 標 ③								
手	<平成21年度の主な活動 社会保険診療報酬支払基		前期高齢者納付	†金 1,262千円を	支出した。			活動。	齢者納付金額	千円	546	1, 262	1, 048	1, 050	1, 050	
	*平成22年度の変更点 特になし。							<ul><li>動 ②</li><li>指標</li><li>③</li></ul>								
意図								① <b>前期高</b> 成果 2 標 3	齡者交付金額	千円	1, 024, 533	1, 265, 905	1, 155, 965	1, 100, 000	1, 100, 000	
その結果			な医療サービス	くが提供されてい	ます。			↑成果指標が残	2段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入					
<b>*</b> :	この事務事業開始のきっ	かけ(何年〈頃〉から	っどのようなき~	っかけで始まった	_ か)				財 (1)国・県支出金	(千円)	120	326	468	469	469	
	歳から74歳の前期高齢者 制度として始まった。	については、退職者	音が国民健康保障	険に大量に加入し	/、保険者間で医	療費の負担に不均衡が生	じていることから	、これを調整す	源 (2)地方債	(千円)	0	C	-	0	0	
									内 訳 (4)一般財源	(千円)	0 426	_	-	0 581	581	
									A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	546			1, 050	1, 050	
•	開始時期以後の事務事業	を取り巻く環境の変	『化と、今後予想	想される環境変化	(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	ど)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1, 202		1, 555	1, 000	
	齢化の進展と医療費の増								②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	240	240	240	240	
									B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1, 009	1, 009	1, 009	1, 009	1, 009	
									事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1, 555	2, 271	2, 057	2, 059	2, 059	
L									(参考) 人件費単価	(円@時間)				4, 205	4, 205	
	市民や議会などからの要 になし。	望・意見(担当者の	)私見ではなく、	、実際に寄せられ	にた意見・質問な	どを記入)			<u> </u>	<ul><li>県が作</li></ul>	<ul><li>いる内容又は把 f k f の納付金額)</li></ul>					
									○ 押握していない							

部・課・係名等 コード 1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
● 直結度大 国民健康保険は被用者保険(健康保険組合等)より前期高齢者が多いため、納付金より交付金の方が多い。その結果
説として、国保財政の安定化、健全な運営に繋がる。 直結度中
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
説
なし <mark>明</mark>
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし 説 明
A talk o are
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 医療費等の実績に応じて算定されるため、削減の余地はない。
なし 明
100
7 1   仲悪の別法の女庫 (人の要な性間もエナ) マルカノ なるわいん 翌四 マネカ・ロー・ジャロ
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。
なし <mark>説</mark> 明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者なはに基づき実施されている。
し・負担なし 説
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い 法に基づき実施されている。
● 平均 <mark>明</mark>
○低い

Į.	必要性の評価】
10	. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11	. 事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今	後の方向性		
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地	あり
② 有効性	● 適切	〇 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あ	<del>5</del> 9
(2) 今後の事務事業の	方向性		
● 現状のまま	(又は計画どま	おり)継続実施	年度
〇 終了	○ 廃止	〇 休止	
○ 他の事務事	業と統合又は通	携	
○ 目的見直し			
○ 事務事業の名	やり方改善		

★改善	革・改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
法に基づく事業であり、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 23650190

【1枚目】

005050101

	事 務 事 業 名 老人保健医療費拠出金事業	部 名 等	民生部	政策の柱第2章 安	心して仮	建やかにくらせる:	まち	会計 国民健康保持	<b>倹事業特別会計</b>		
	予 算 書 の 事 業 名 1. 老人保健医療費拠出金、(目) 2. 老人保健事務費拠出金(事業名) 1. 老人保健事務費 拠出金	課名等	市民課	政 策 名第4節 健	政 策 名 第4節 健やかで共			款 5. 老人保健拠出金			
	事業期間 開始年度 昭和57年度 終了年度 平成23年度 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等	医療保険係	施 策 名 6. 社会保	障制度0	0充実		項 1. 老人保付	建拠出金		
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	中山 明夫	区 分 国民健康保	険制度			1. 老人保付	建医療費拠出金		
		電話番号	0765-23-10	1 基本事業名 国民健康保	険制度の	D適切な運営					
	事業概要 (どのような事業か)					実	績		計画		
老	:人保健法により保険者である市町村の老人被保険者数等に応じて拠出している。(平成20年度から後期高齢者医療制	度が始まったため	過誤調整のみ)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象			① 老人保 対 象 ②	建対象者数(国保老人のみ)	人	4, 530	C	0	0	C	
	<平成21年度の主な活動内容>		③ 3 老人保	<b>海纶什姓</b> 数	件	8, 682		0	0		
	平成20年度から後期高齢者医療制度が始まったため、過誤調整分等が拠出対象となった。		活	<b>定和 ロ I T 奴</b>	117	0, 002					
手段	* *平成22年度の変更点		動 ② 老人保	建対象者数	人	4, 530	C	0	0	0	
	特になし。		標 ③								
意区		-	成	建に拠出している金額	千円	102, 542	37	38	0	C	
2	<施策の目指すすがた>		↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、その	り取得方	法を記入					
ての結果	国民健康保険制度の適正な運用による良質な医療サービスの提供。										
	この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			財 (1)国・県支出金	(千円)	25, 803	C		0	0	
昭	和58年2月の老人保健制度発足時は国20%県5%市町村5%各保険者拠出金70%の割合で負担。			源 (2)地方債 内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0 5. 100	0	-	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	30, 018	37		0	0	
				(4) <sup></sup>	(千円)	60, 921	37		0	0	
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	<b>ゾ</b> )		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1		0	0	
高	齢化の進展と医療費の増嵩が著しいため、負担割合の変更や患者一部負担金の見直し等が行われている。18年の法		年度から後期高	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	240	-	0	0	
齢	者医療制度が創設され、新たに後期高齢者支援金制度が設けられた。			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	1, 009		0	0	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	61, 762	1, 046		0	0	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	· ·	4, 205		4, 205	4, 205	
•	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況 (打	把握して	いる内容又は把握	量していない理!	由の記入欄)			
特	になし。					:成する事業実施∜ :の拠出金額)	犬況調査等により	り把握している。			
ĺ				○ 指揮していない							

部・課・係名等 コード1 02010200

政策体系上の位置付け コード2

246011

予算科目

不要

## 【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大 法定事務であり、支出しないことは許されない。
○ 直結度中 明
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>
<ul><li>○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当</li></ul>
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
老人保健法 (昭和57年法律第80号)   ※平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に変更
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
説
なし <mark>明</mark>
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
説
st Ing
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
法定事務であり、削減の余地はない。
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
なし <mark>関</mark>
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
県内他市と比較しても妥当と思われる。
なし   説
g g
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な 老人保健法の規定に基づき拠出している。
し・ 負担なし <sub>説</sub>
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 老人保健法の規定に基づき拠出している。
33
● 平均 <mark>明</mark>
○低い

#### 【必要性の評価】

【少女性	グ 計画】								
10. 社会	<b>内ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)</b>								
O 4	全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ †	i固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
( t	2較的多くの市民などがニーズを感じている								
0 -	○ 一部の市民などに、ニーズがある								
0 -	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
•	目的はある程度達成されている								
0 1	こ記のいずれにも該当しない								
	事業実施の緊急性								
O 5	緊急性が非常に高い								
	8急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
_	i 氏などのニーズが急速に高まっている								
	る性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
	る急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
O #	(心は)がく、 大地 O はく C O II 以 / C C I I I I I I I I I I I I I I I I I								
★ 評価	吉果の総括と今後の方向性								
	価結果の総括								
	目的妥当性 ■ 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり								
	有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり								
	か率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								
	公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
	後の事務事業の方向性								
	① 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 終了 年度 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※								
	<ul><li>▶終了 ○ 廃止 ○ 休止 →→→→→   平成22年度  </li></ul>								
	↑ 目的見直し								
	9								
(	事務事業のやり方改善								
	Affair (c. 10 - 1 %) and the and Africa 10 % of the first transfer	and the second							
★改革·战	善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性							
	後期高齢者医療制度の創設により廃止される。	コストの方向性							
	年度								
	区域23	維持							
実 年 施	度)	4E14							
予									
定時	後期高齢者医療制度の創設により廃止される。	成果の方向性							
	長期的								
	3~5	4#+±							
年	間)	維持							
★課長総	舌評価(一次評価)								
法に基づ	く事業であり、妥当と思われる。	- VL = 1/1 ~ = -							
		二次評価の要否							

事 業 コード 23650210

事務事業名介護納付金拠出事業

【1枚目】

005060101

コード3

予算科目

会計 国民健康保険事業特別会計

	予算書の事業名 1.介護納付金	課 名 等		市民課		政 策 名第4節	健やか	で共に支え	えあう福祉	社会の構築	款 6. 介記	蒦納付金	
	事 業 期 間 開始年度 平成12年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等		医療保険係		施 策 名 6. 社会	会保障制	度の充実			項 1. 介語	<b>蒦納付金</b>	
١.	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		中山 明夫		区 分国民健康	事 保 除 制 !	±			目 1. 介言	<b></b> 華納付金	
	▼ 0. 英国企 miny 0 1. 市産日	_							6~ van 224		1. 71	Z#111 111	
		電話番号		0765-23-101	1	基本事業名 国民健康	求保険制	要の適切/	よ 連 呂				
٠	<b>・</b> 事業概要 (どのような事業か)								実	结		計画	
	r護保険法により保険者である市町村の被保険者数等に応じて拠出している。						ì			194		нты	
								i.	0年度	21年度	22年度	23年度	24年度
									- 1 🗻	/		/	337.52
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)			- A-#/5	A 1 1 4 4 10					0.57			0.700
	介護保険制度への拠出金			① 介護保	<b>英对家</b> 百数		1		3, 862	3, 579	3, 5	3, 650	3, 700
対			_ :	み 象 指 ②									
象	·····································		7	指 <sup>②</sup> 標									
				3									
	✓ 亚南西 下 市 の → 人 が 乳 中 応 へ												
	〈平成21年度の主な活動内容〉 社会保険診療報酬支払基金から請求された介護納付金 153,433千円を納付した。			<ol> <li>介護納金</li> </ol>	寸金納付金額	Ą	Ŧ	円	167, 410	153, 43	165, 2	225 167, 000	169, 000
=				活動			}		ļ			ļ	l I
于 段	<del>た</del> *平成22年度の変更点		7	動 指 ②									
	特になし。		7	標			İ				İ	İ	İ
				3									
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)			① 企業納	寸金納付金額	Ti di di di di di di di di di di di di di	_	Ħ	167, 410	153, 43;	165. 2	225 167, 000	169, 000
	国保会計から介護保険拠出対象納付金を納付することにより、介護保険事業の適正で安定した運営を図る。		- 1,	成	า≖ผบเว≖ช	R	'		107, 410	100, 40	103, 2	107,000	103,000
意				〜 果 指 ②									
区				指 標					ļ				
				3									
	, <施策の目指すすがた>			↑ 成里指煙が租	ひ 陛 で 取 得・	できていない場合、	その取得	古法を記	1 7.				
その	と			MAN 18137 N - 50	FX PE C HX TY	C C C V 74 V 700 L V	CVJAKT	アンコム で 肌					
結田													
果								- >					1
	▶この事務事業開始のきっかけ(何年<頃)からどのようなきっかけで始まったか)  □成12年2月に介護保険法が公布され、介護保険制度が開始された。				BT	県支出金	(千円		49, 336	41, 34			79, 600
'					源 (2)地方	値 他(使用料・手数料等	(千P 等) (千P		63, 580	52. 18	1 14. 7	•	
					(4)一般		(千円		54, 494	59, 91		,	
					1000	・算)額((1)~(4)の合計			167, 410	153, 43			
•	<ul><li>開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化なる。</li></ul>	(ど)				に携わる正規職員数			1		1	1 1	1
介	↑護保険制度の利用の伸びは予想以上に大きく、国保で徴収する2号被保険者の介護納付分と国負担分を合わせても、		とな	っており、そ	②事務事業	の年間所要時間	(時間	引)	200	200	) 2	200 200	200
တ	0分は国保会計が負担する形になっている。				B. 人件費	(②×人件費単価/千円	3) (千円	3)	841	84	1 8	841 841	841
					事務事業に	.係る総費用 (A+B)	(千円	3)	168, 251	154, 27	1 166, 0	167, 841	169, 841
					(参考) 人		(円@8	<b>評問</b> )	4, 205	4, 20	4, 2	205 4, 205	4, 205
	<ul><li>市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</li></ul>				◆県内他市	市の実施状況				屋していない理			
特	<b>射になし。</b>				● 把	握している		バ作成する 食者の納付		犬況調査等によ	り把握している	0.	
					•	<b>—</b>	V II KIN	. p - e mall					
					○把	握していない							

部・課・係名等 コード 1

02010200

民生部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱第2章 安心して健やかにくらせるまち

246011

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)									
● 直結度大 法定事務であり、支出しないことは許されない。 (冬月除来がこの拠場会よら確保除料 国際主取社会担会等により会議保険料度が運営されている)									
説 (各保険者からの拠出金と介護保険料、国県市町村負担金等により介護保険制度が運営されている) 直結度中									
○ 直結度小									
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)									
● 法令などにより市による実施が義務付けられている									
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当									
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当									
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当									
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当									
根拠法令等を記入									
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)									
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。									
なし 説 明									
【有効性の評価】									
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)									
成果向上の余地なし。									
なし 説 iii									
<del>III</del>									
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)									
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。									
なし 説 明									
【効率性の評価】									
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)									
法定事務であり、削減の余地はない。									
なし <mark>説</mark>									
in the second of									
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)									
県内他市と比較しても妥当と思われる。									
は なし 説									
Head of the second se									
【公平性の評価】									
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)									
特定受益者な									
し・負担なし <mark>説</mark>									
適正化の余地なし									
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)									
○ 高い 介護保険法の規定に基づき拠出している。									
D 平均 説 B									
91									
○低い									

## 【必要性の評価】

③ 効率性④ 公平性

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善

● 適切

● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

10.	0. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)								
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
	○ 一部の市民などに、ニーズがある								
	○ 一部の市民など	こ、ニーズがは	らるが、それが減少しつつある						
	○ 目的はある程度	幸成されている	5						
	○ 上記のいずれに	も該当しない							
11.	事務事業実施の緊急	性							
	● 緊急性が非常に高い								
	○ 緊急に解決しなり	ければ重大な道	過失をもたらす						
	○ 市民などのニー	ズが急速に高る	<b></b> もっている						
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
*	評価結果の総括と今	後の方向性							
(1	評価結果の総括								
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	)					
	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり								
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								

○ 受益者負担の適正化の余地あり

★改善	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

年度

★課長総括評価(一次評価)	
去に基づく事業であり、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650220

【1枚目】

005070101

事務事業名。高額医療費拠出金事業	部 名 等 民生部	政策の柱第2章	安心して修	建やかにくらせる	まち	会計国民健康保	険事業特別会計		
予算書の事業名 1. 高額医療費拠出金	課 名 等 市民課	政 策 名 第4節	健やかでき	もに支えあう福祉	社会の構築	款 7. 共同事業拠出金			
事業期間 開始年度 昭和58年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助	I金 係 名 等 <b>医療保険</b>	係 施 策 名 6. 社会	会保障制度の	D充実		項 1. 共同事業拠出金			
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名 中山 明	夫 区 分国民健康	<b>東保険制度</b>			1. 高額医	療費共同事業医療		
7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	電話番号 0765-23-1			n適切か運営			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	电叫曲 7 0700 20 1	2 中 平 末 有 <b>国 氏                                 </b>	<b>水水灰响及</b> 0	7.題列な廷占					
◆事業概要 (どのような事業か)				実綱	績		計画		
高額な医療費(1件80万円超)の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、各市町村国保からの拠出金を	おりまして県単位で費用負担を調整す	-る。	単						
			位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国民健康保険の一般被保険者	① 国民(	建康保険一般被保険者数	人	9, 126	9, 356	9, 373	9, 440	9, 53	
	対					<b></b>			
<b>対</b> 象	● 第 ②								
	標								
	3								
<平成21年度の主な活動内容>	① 拠出:	<b>全額</b>	千円	70, 079	52, 161	70, 871	73, 000	75. 00	
拠出金の支払い	活	<del></del>			,	,	·	,	
野   *平成22年度の変更点	→ 動 ②								
特になし。	標		ŀ			}			
	3								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① 真類	医療費共同事業交付金	千円	56, 068	59. 117	70, 871	73, 000	75. 00	
国民健康保険の適正な運営と財政の安定化を図る。	成	<sup>乙</sup> 派	' ' '	30, 000	00, 117	70, 071	70,000	70,00	
<u>意</u> 図	₩ 2 2								
	標		ļ	}		}			
	3								
	↑成果指標が	現段階で取得できていない場合、	その取得方	法を記入					
国保健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。									
果									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		山 (1)国・県支出金	(千円)	35, 039	26, 080	35, 434	36, 500	37, 50	
高額医療費の発生による国保財政への影響を緩和するため、昭和58年から実施要綱等に基づき行われてきたが、平	成15年4月から拡充・制度化が図ら	源 (2)地方債	(千円)	0	0	0	0		
れ、国保連合会の事業として法律上義務付けられた。		内 (3)その他(使用料・手数料等		0	0	-	0		
		(4)一般財源	(千円)	35, 040	26, 081		36, 500	37, 50	
▲四月中間のからずかず楽していなり電性の並用。」 人のマねらして電性が用。八寸寸で、月間がな。 村人仕跡のか	* H. k. 19\	A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)		70, 079	52, 161		73, 000	75, 00	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変 医療技術の高度化や医療供給体制の整備充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加している。	216/4/8/)	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間	(人) (時間)	200	200	·	200	20	
PENNING HIS DESIGNATION OF THE PROPERTY OF THE		②事務事業の平间所要時间 B. 人件費(②×人件費単価/千円	( 17.47	841	841		841	84	
		事務事業に係る総費用 (A+B)		70, 920	53, 002		73, 841	75, 84	
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		いる内容又は把握					
特になし。		● 把握している		:成する事業実施∜ :者が参加し、国係					
			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,		3>			
		○ 把握していない							

部・課・係名等 コード 1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)										
● 直結度大 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
( ) 直結度中   <mark>明</mark>										
○ 直結度小 (FRE 1 ) - 1 (FRE 2 )										
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)										
● 法令などにより市による実施が義務付けられている										
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当										
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当										
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当										
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当										
関 国民健康保険法(昭和33年法律第192号) 国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱(厚労省保険局長通知(平成18年9月20日))										
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)										
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。										
なし 説										
明   明   m   m   m   m   m   m   m   m										
【有効性の評価】										
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)										
成果向上の余地なし。										
なし 説										
H H										
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)										
既に保険財政共同安定化事業と併せて実施している。										
なし <mark>説</mark>										
H										
Let the control										
【効率性の評価】										
6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)   医療費の実績に応じて拠出金が算定されるため、削減の余地はない。										
なし <mark>説</mark>										
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)										
必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。										
なし <mark>説</mark> 明										
【公平性の評価】										
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)										
特定受益者な 法に基づき実施されている。										
し・負担なし説										
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
適正化の余地なし										
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)										
○高い法に基づき実施されている。										
A VI to iii										
● 平均 <mark>明</mark>										
○ 低い										

### 【必要性の評価】

*	評	価結	果の	総括	٤	今後	のナ	方向性	
	1.1	-1-70 Aug	6 6 L P	7 - 70	Lor				

(1) pt		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

#### (2) 今後の事務事業の方向性

	現状のまま	(又は計画	どおり)	継続実施
0	終了	〇 廃止	O #	k IF

年度

- 他の事務事業と統合又は連携
- 目的見直し
- 事務事業のやり方改善

★改	革·改善案(	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
<b>法に基づく事業であり、妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

事業コード

23650350

【1枚目】

005070102

事 務 事	業名具保険財政共同安定化事業拠出金事業	部名等	民生部	政策の柱	第2章 安心して	こ健やかにくらせる	<b>らまち</b>	会計国民健康保	険事業特別会計	
予算書の	事 業 名 1. 保険財政共同安定化事業拠出金	課名等	市民課	政 策 名	第4節 健やかて	き共に支えあう福祉	上社会の構築	款 7. 共同事業拠出金		
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等	医療保険係	施 策 名 6. 社会保障		その充実 おおおま こうしゅう こうしゅう こうしゅう かんき こうしゅう こうしゅう かんき しゅうしゅう しゅう		項 1. 共同事業拠出金		
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	中山 明夫	区分	国民健康保険制度			1 2. 保険財	政共同安定化事	業拠出金
		電話番号	0765-23-1011	基本事業名	国民健康保険制度	その適切な運営 かんかん こうかん こうかん かんかん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か				
◆事業概要(どの						)	<b>E</b> 績		計画	
市町村国保間の保	<b>保険料の平準化、財政の安定化を図るため、1件30万円超の医療費について各市町村国保からの拠出金</b>	を財源として県単	位で費用負担を調	整する。	単位		21年度	22年度	23年度	24年度
	▼業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) <b>※の一般被保険者</b>		① 国民健康	保険一般被保険者数	٨	. 9, 126	9, 350	9, 373	9, 440	9, 530
対象		<b>-</b>	対 象 指 ②							
			缥 3							
<平成21年度 拠出金の支払	での主な活動内容 > ない		① 拠出金額	i	千日	円 415, 269	415, 068	435, 413	448, 000	461, 000
手			活動 ②							
段 *平成22年度 特になし。	<b>その変更点</b>		指 ( ) 標					ļ		
ाजा = 'क ८ ः			3							
(この事務事	<b>5業によって、対象をどのように変えるのか)</b>		① 保险时边	共同安定化事業交付金	千日	₹ 467.930	458, 986	6 435, 413	448, 000	461, 000
国民健康保険	まの適正な運営と財政の安定化を図る。		成	.六间女定记事来文刊业	' '	407, 300	700, 300	400, 410	440,000	401,000
意図		-	果 ② 指							
			標							
			3							
そを一く施策の目指	計すすがた> ≷事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。		↑成果指標が現具	<b>设階で取得できていない</b>	い場合、その取得	方法を記入				
結里	(学末が使工に座占でも)、区長な位派が文目でも)。									
*	現じると - ) (1 / Fbr (ボン) とりのしてしま - ) (1 マリント・ト) )				(# III					
	開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 象額が70万円→80万円に引き上げられた際(平成18年)、30万円超の医療費を対象とする当該事業が創設	された。		財 (2)地方債	(千円			0 0	0	0
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		2.11.20		源 (2)地方債 内 (3)その他(使用料・3					448, 000	461,000
				(4)一般財源	(千円			0 0	110,000	401, 000
				A. 予算(決算)額((1)~(4					448, 000	461, 000
◆開始時期以後 <i>0</i>	の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	(تع		①事務事業に携わる正規				1 1	1	1
	比や医療供給体制の整備充実に伴い、高額な医療費の発生件数は年々増加している。	-		②事務事業の年間所要			200	200	200	200
				B. 人件費 (②×人件費単					841	841
			-	事務事業に係る総費用		· _			448, 841	461, 841
			ļ	(参考) 人件費単価	(円@時				4, 205	4, 205
◆市民や議会など	どからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況	! (把握し	ている内容又は把	!握していない理	由の記入欄)		
特になし。				● 把握している		作成する事業実施 険者が参加し、国				
				○ 把握していない						

部・課・係名等 コード 1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直流	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)					
● 直結度大		県単位での広域的な費用負担調整を行う事業であり、国保事業の健全な運営に資するものである。 説					
○ 直結度中		明 					
○直結度小							
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					
_		り市による実施が義務付けられている					
<ul><li>○ 法令など</li><li>め、市に</li></ul>	○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当						
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当					
○ 市が実施	して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当					
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当					
根拠法令等を記	.入	国民健康保険法(昭和33年法律第192号) 国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱(厚労省保険局長通知(平成18年9月20日))					
3. 目的見直しの	)余地	! (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)					
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					
なし	説						
<i>4</i> C	明						
【有効性の語							
4. 成果向上の余		成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)					
		成果向上の余地なし。					
なし	説						
.20	明						
5. 連携すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)					
		既に高額医療費拠出金事業と併せて実施している。					
なし	説						
0.0	明						
F 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
【効率性の評価							
6. 事業費の削減	灰の分	(非) (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 医療費等の実績に応じて拠出金が算定されるため、削減の余地はない。					
		<b>  と放貨寺の夫棋に応して拠山並が昇走されるため、削減の赤地はない。</b>					
なし	説明						
	1973						
フリル書の約	n 4-4	↑ Nb (↑ 小米では用ナーナーマルトノベルト) ↓↓ 製 ND ・ベルトン四上↓ 製 ND )					
7. 人件費の削		会地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。					
		27. 文章 X 3. はX A N N L L と V 3. 以、					
なし	説明						
	91						
【公平性の評価	1						
	_	化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)					
		法に基づき実施されている。					
特定受益者な し・負担なし	説						
	説明						
適正化の余地なし							
9. 本市の受益者	<b>負担</b>	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)					
○高い		法に基づき実施されている。					
<u> </u>	説						
● 平均	明						
○ 低い							

### 【必要性の評価】

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
1.	事務事業実施の緊急性         ● 緊急性が非常に高い
1.	
1.	● 緊急性が非常に高い
1.	<ul><li>■ 緊急性が非常に高い</li><li>○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす</li></ul>
1.	● 緊急性が非常に高い ○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ○ 市民などのニーズが急速に高まっている

### ★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括									
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり							
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり							
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり							
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり							

### (2) 今後の事務事業の方向性

•	現状のまま	(又は計画	どおり)	継続実施	
0	終了	〇 廃止	O t	ķ.ιĿ	

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

年度

0	他の事務事業	と統合	又は連携

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案 (	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

<b>★</b> 課長総括評価(一次評価)	
<b>法に基づく事業であり、妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

23650420

【1枚目】

005080101

事務事業名 特定健康診査等事業				部名等	<b>民生部</b>	政策の柱第2章 多	まち	会計 国民健康保険事業特別会計						
予算書の事業名	1. 特定健康診査等事業費				課名等	市民課	政 策 名 第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築				款 8. 保険事業費			
事業期間 開始年度	業期間         開始年度         平成20年度         終了年度         当面継続         業務分類         5. ソフト事業         係名等         医療保険係         施策名6. 社会保障制度の充実						項 1. 特定健康診査等事業費							
実施方法 〇 1. 指定	定管理者代行 ● 2. アウト	ソーシング 〇 3	負担金・補助金	€ 4. 市直営	記入者氏	氏名 中山 明夫 区 分 国民健康保険制度					1. 特定健康	東診査等事業費		
	·				電話番号	<del>경</del> 0765-23-101	基本事業名 国民健康任	<b>段制度</b> (	D適切な運営					
◆事業概要 (どのような事業)	رده)								実績	責		計画		
高血圧や脂質異常症、糖尿病病 ぐことを目的とした健診を実施							Oけ、生活習慣病の発症を未然に関 掌を行う。	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	Tを対象にしているのか。※ 当該年度40歳以上75歳未満の			る者、施設入所者等除く)	))	① <b>国民健</b> (4)	康保険被保険者数 0歳以上75歳未満の対象者数)	人	7, 521	7, 754	7, 800	7, 800	7, 80	
対象						象 ② 特定保標	健指導対象者数	٨	303	435	500	550	600	
<平成21年度の主な活動内	7次~					3								
	、特定保健指導利用者 98人					活動	診受診者数	٨	2, 909	3, 057	3, 900	4, 600	5, 00	
*平成22年度の変更点 特になし。						→ 新 ② 特定保 指 ② 特定保 標 ③	健指導利用者数	٨	58	98	150	220	27	
	対象をどのように変えるの。 (内臓脂肪症候群)をより早		防・改善を図る。			① 特定健	診受診率	%	38. 70	39. 40	50.00	60.00	65. 0	
<u>意</u> 図						B	建指導利用率	%	19. 10	22. 50	30.00	40.00	45. 0	
そ (施策の目指すすがた > の 国保健康保険事業が健全に # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	- 運営され、良質な医療が受	けられる。				↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入					
◆この事務事業開始のきっかい 特定健康診査及び特定保健指導				0左12月20日にひたさん	亚世20年4月	3.1日から佐仁された	財 (1)国・県支出金	(千円)	8, 312	9, 325	9, 660	11, 300	12, 30	
ことに伴い始まった。	寺の大心に関する埜华(干风)	v 十 仔 工 刀 倒 目 帀 弟	101号/か、千八1	3十12月20日に公司され	. 一成20千年)	コーロ から 旭11 されに	源 (2)地方債 内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	10, 324	0 11, 572	15, 837	18, 400	20. 00	
							(4)一般財源	(千円)	14, 767	13, 314		24, 500	26, 60	
							A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	33, 403	34, 211	45, 961	54, 200	58, 90	
◆開始時期以後の事務事業を理					:ど)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	2	1	1		
高齢化の進展と医療費の増こ	うが著しく、医療保険制度も	それに合わせて改変	をを余儀なくされ	ている。			②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	340	100	100	100	
							B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	1, 430	421	421	42	
							事務事業に係る総費用 (A+B)	(円億時間)	33, 403	35, 641 4, 205	46, 382 4, 205	54, 621 4, 205	59, 32 4, 20	
◆市民や議会などからの要望	<ul><li>・音目(相当者の利目ではか)</li></ul>	く 実際に実せたも	1.た音目・哲問か	どを記入)			(参考) 人件費単価 ◆県内他市の実施状況 (		4,205			4, 205	4, 20	
従来の基本健康診査から制度が				C & 1107 ()			国	<ul><li>県が作</li></ul>	成する国保実施が に健診の実施が	代況等により把握	<b>起している</b> 。			
							○ 把握していない							

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直	結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)					
● 直結度大	:	早期発見、予防・改善をすることにより、比較的軽い状態での対応となるため、医療費の抑制に繋がる。					
<ul><li>直結度中</li></ul>	1	説 明					
○ 直結度小	`						
2. 市の関与の多	妥当性	: (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					
● 法令などにより市による実施が義務付けられている							
	○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当						
○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当					
○ 市が実施	iして	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当					
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当					
根拠法令等を記	己入	<ul> <li>高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)</li> <li>・魚津市国民健康保険条例(昭和34年魚津市条例第13号)</li> </ul>					
3. 目的見直しの	の余地	1(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)					
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					
なし	説						
<i>4</i> C	明						
【有効性の記	評価						
4. 成果向上の名	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)					
		成果向上の余地なし。					
なし	説						
<i>A</i> C	明						
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)					
		健康センターで実施する保健事業と連携することで、より生活習慣の改善効果を高めることが出来る。					
あり	説						
80.9	明						
【効率性の評価	価】						
6. 事業費の削減	咸の余	注地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
		県内の全保険者が参加する集合契約にて統一単価を設定して実施しているため、削減の余地はない。					
なし	説						
<i>7</i> 6 C	明						
7. 人件費の削	減の	余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)					
		必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。					
なし	説						
<i></i>	明						
_							
【公平性の評価							
8. 受益者負担の	の適正	任の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)					
特定受益者な		県内他保険者も同様である。					
し・負担なし	説						
適正化の余地なし	明						
9. 本市の受益者	者負担	・の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)					
<ul><li>高い</li></ul>		県内他保険者も同様である。					
	説						
● 平均	明						
○ 低い							
= '							

### 【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 取名供が低ノー 中佐し カノマミ 七尺ユー ビュル低てし カト

*	評価結	果の総括	と今後	の方向性
---	-----	------	-----	------

(1) 計価指表の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
to be the former to the		

今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画どお	3り)継続実施	年度
○ 終了	○ 廃止 (	〇 休止	
<ul><li>他の事務事業</li></ul>	業と統合又は連	1 携	

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改革		(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		特定保健指導の利用者に健康センターの保健事業への参加を呼びかける。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		增加
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
去に基づく事業であり、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

事業コード 23650230

【1枚目】

予算科目 コード3

事 務 事 業 名 保健衛生普及事業	部 名 等 民生部	政策の柱第2章 5	安心して個	建やかにくらせる:	まち	会計国民健康保証	)		
予 算 書 の 事 業 名 2. 保健衛生普及費	課 名 等 市民課	政 策 名 第4節 位	建やかでき	<b>共に支えあう福祉</b>	社会の構築	款 8. 保険事業費			
事業期間 開始年度 昭和32年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	係 名 等 医療保険	係 施 策 名 6. 社会(	:会保障制度の充実 項 2. 保険事業費						
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 中山 明	大 区 分 国民健康任	呆険制度			1. 保健衛生	1. 保健衛生普及費		
	電話番号 0765-23-1	D11 基本事業名 <b>国民健康</b>	果険制度 <i>0</i>	D適切な運営					
◆事業概要(どのような事業か) 国民時度保険が保険者の異勢した医療機の基準、健康に関するパンコレットの配す、健康教室の関係				実	漬		計画		
国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催			単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国民健康保険の被保険者	① <b>国民</b> (	建康保険被保険者世帯数	世帯	6, 298	6, 180	6, 200	6, 250	6, 30	
教象	毎	建康保険被保険者数	٨	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40	
(The boat to the conductor to the decree)	3								
< 平成21年度の主な活動内容 > 医療費通知の送付、健康教室の開催(2講座)	活	<b>貴通知送付延べ世帯数</b>	世帯	28, 871	28, 982	29, 000	29, 100	29, 20	
まで表現である。       * 平成22年度の変更点         特になし。	動 ② 健康 <b></b> 指標 ③	<b>牧室参加者数</b>		48	30	40	40	4	
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費(る。	の適正化を図 ① 医療引成	き通知送付延べ世帯数割合	%	76. 40	78. 20	78. 00	77. 60	77. 2	
	Ħ	牧室参加者数割合	%	0. 50	0. 30	0. 40	0.40	0. 4	
そべ施策の目指すすがた> 国民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。 結果	↑成果指標が	現段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		財 (1)国・県支出金	(千円)	2, 920	2, 642		1, 000	1, 00	
医療費の適正化を図るため、国・県の指導により始まった。		源 (2)地方債 内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0		
		(4)一般財源	(千円)	1, 625	1, 792	4, 235	4, 300	4, 30	
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	4, 545	4, 434	5, 317	5, 300	5, 30	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3		
高齢化の進展や医療技術の高度化等により医療費が年々増加しているため、医療費の適正化を図る事業として、今後	とも取り組んで行く必要がある。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	480	500	500	500	50	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2, 018	2, 103	2, 103	2, 103	2, 10	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6, 563	6, 537	7, 420	7, 403	7, 40	
		(参考) 人件費単価	(円億時間)	4, 205	4, 205	-	4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		<u> </u>	・県が作	いる内容又は把提 成する国保事業員 にて医療費通知を	と 施状況等により				

部·課·係名等 コード1 02010200 政策体系上の位置付け コード2

246011

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)
○ 直結度大 被保険者の健康に対する意識の高揚や適正受診の促進を図ることは、即効性はないが、中長期的には医療費の適正 を 直結度中 記 化に繋がる。
○ 直結度小
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当
<ul><li>○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当</li></ul>
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし <mark>説</mark>
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
説
at st
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
特定健康診査等事業と連携することで、より健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図ることが可能になる。
(特定健診等の受診率アップを図ることが、健康に対する意識の高揚に繋がる) あり 説。
明 ·
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 
なし <mark>説</mark> 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。
式 なし 説 開
m 
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 国保被保険者全員を対象としている。
付た文価目は
で、資程など   説   明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 県内他保険者も同様である。
● 平均 説
<b>■</b> The state of the state of
○ 低い

# 【必要性の評価】 10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	● 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

### ★ 評価結果の総括と今後の方向性 (1) 郭価は里の公任

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
<ul><li>④ 公平性</li></ul>	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(a) A (6)	Lord Int	

3 Z 1 IL	<u> </u>	O X	3.771.70077
今後の事務事業の	方向性		
○ 現状のまま	(又は計画どま	3り)継続実施	年度
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	
<ul><li>州の主教主当</li></ul>	としなるマロは	7 HK	

○ 目的見直し

○ 事務事業のやり方改善

★改善	革·改善案(	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

▼課長総括評価(一次評価)	
<b>見状の対象や意図等は適切であり、妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 23650240

【1枚目】

005080202

事務事業名成人病ドック事業	部 名 等 民生部	政策の柱第2章	安心して低	建やかにくらせる	まち	会計国民健康保	険事業特別会計		
予算書の事業名 1.疾病予防費	課 名 等 市民課	政 策 名 第4節 健大		もに支えあう福祉	吐会の構築	款 8. 保険事業費			
事業期間 開始年度 昭和50年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等 医療保険係	施 策 名 6. 社会	社会保障制度の充実 項 2. 保険事業費			業費			
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 中山 明夫	区 分国民健康	保険制度			1 2.疾病予	防費		
	電話番号 0765-23-101			D 適切な運営					
	西山田 5	五千千木日 四八世界	不改师/文》	) <u> </u>					
◆事業概要(どのような事業か)				実綱	責		計画		
被保険者を対象に本人負担10,000円で1日健診(生活習慣病ドック)を受診してもらう。			単						
			位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国保被保険者	① 国保被	<b></b> <b>保険者数</b>	人	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40	
	対								
<b>対</b> 象	<b>⇒</b> 象 指 ②								
	標								
	3								
<平成21年度の主な活動内容>	① ドック:	多診者数	Y	153	174	180	180	18	
申込者 180人 受診者 174人 ドックは3医療機関で実施	活		'						
野 *平成22年度の変更点	■ 動 ② 費用額		千円	4, 942	5, 016	5, 490	5, 490	5, 49	
特になし。	標		ļ						
	3								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	① ドック	4.診茲	%	1, 50	1, 70	1, 76	1, 75	1. 7	
被保険者の健康意識の普及	成	で砂牛	90	1. 50	1. 70	1. 70	1. 75	1. /	
意図	甲	人当たりの費用額	円	32, 298	28, 829	30, 500	30, 500	30, 50	
	標								
	3								
	↑成果指標が現	段階で取得できていない場合、そ	の取得方	法を記入					
国民健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。									
<b>結</b> 果									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0		
昭和50年頃から保健事業の一環として始まった。		原(2)地方債	(千円)	0	0	0	0		
		内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0		
		訳 (4)一般財源	(千円)	4, 967	5, 016	5, 530	5, 530	5, 53	
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	4, 967	5, 016		5, 530	5, 53	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の3世紀6000000000000000000000000000000000000		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4		4		
被保険者の健康保持と国保制度の安定を図るため、生活習慣病等の予防事業の推進が重要と認識され、18年6月の  度」の義務付けや予防事業の強化・充実が強く求められていることから、この事業もより効果的なものに改善する		②事務事業の年間所要時間	(時間)	580 2, 439	540 2, 271		580 2, 439	2. 43	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用(A+B)	(千円) (千円)	7, 406	7, 287		7, 969	2, 43 7, 96	
		(参考) 人件費単価	(円億時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		いる内容又は把握			1, 200	1, 20	
受診者数を増やしてほしい。		Бі	<b>植時照会等</b>	により。					
		● 把握している	(合保険者	作においてドック等	<b>∮</b> の補助を行って	こいる)			
		○ 把握していない							
1		S							

部・課・係名等 コード 1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

維持

### 【目的妥当性の評価】

<ul><li>直結度大</li><li>直結度中</li><li>直結度小</li></ul> 直結度小 直結度小
() 直結度中 明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などにより市による実施が義務付けられている
<ul><li>○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当</li></ul>
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
据视法令等を記入 根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし <mark>説</mark> 明
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
成果向上の余地なし。
<b>.</b>
なし <mark>明</mark>
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
(1)
なし <mark>明</mark>
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
補助率等を見直す余地はある。
あり <mark>説</mark>
の 9 明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
現在は受付業務等のみを実施しており、人件費削減の余地はない。
なし <mark>説</mark>
<sup>なじ</sup> 明
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ 診療報酬単価改正時には、見直しをしてきている。
り・負担あり 
適正化の余地あり
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 各市町村間でも健診の種類、自己負担額などばらばらであり、一概に比較はできない。
<ul><li>● 平均</li><li>説明</li></ul>
○ 低い

### 【必要性の評価】

中·長期的 (3~5 年間)

10.	社会的ニーズ (この	)事務事業にど	れくらいのニーズがあるか)	
	○ 全国的又は広域	的な課題であ	り、ニーズが非常に高い	
	○ 市固有の課題で	あり、なおかっ	o市民などのニーズが非常に高い	
	● 比較的多くの市	民などがニー	ズを感じている	
	○ 一部の市民など	に、ニーズがる	ある	
	○ 一部の市民など	に、ニーズがる	あるが、それが減少しつつある	
	○ 目的はある程度	達成されている	3	
	○ 上記のいずれに	も該当しない		
11.	事務事業実施の緊急	急性		
	○ 緊急性が非常に	高い		
	○ 緊急に解決しな	ければ重大なi	<b>過失をもたらす</b>	
	● 市民などのニー	ズが急速に高	まっている	
	○ 緊急性は低いが	、実施しなけれ	れば市民生活に影響が大きい	
	○ 緊急性が低く、	実施しなくて	も市民サービスは低下しない	
*	評価結果の総括と今	6後の方向性		
(1)	評価結果の総括	•		
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の	の方向性		
	○ 現状のまま	(又は計画どお	おり)継続実施 年度	
	○ 終了		〇 休止	
	○ 他の事務事	業と統合又は過	E 1/45	
	○ 目的見直し			
	● 事務事業の	やり方改善		
★改			さ・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	371	面、内容寺の身	<b>!直しが必要となる。</b>	コストの方向性
	次年度			
-	(平成23 年度)			削減
実施	十/交/			
予	t>1			
定	なし			成果の方向性

<b>★</b> 課長総括評価(一次評価)	
<b>法に基づく事業であり、県内他市と比較しても妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 23650250

事務事業名 出産費用資金貸付事業

【1枚目】

005080203

	<mark>予 算 書 の 事 業 名 1. 出産費用資金貸付金</mark>	課名等		市民課	政 策 名	第4節 健や	かで丼	<b>に支えあう福祉</b>	社会の構築	款	8. 保険事業	費	
	事業期間 開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	係 名 等		医療保険係					項	2. 保険事業	費		
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名		中山 明夫					目	3. 出産費用	資金貸付金		
		電話番号		0765-23-101	基本事業名[	国民健康保険	<b>齢制度σ</b>	 D適切な運営					
<b>*</b>	事業概要 (どのような事業か)							実	績			計画	
	産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産Tことにより、被保険者の負担軽減を図る。	育児一時金の支給に	に係る	る出産に要する	費用を支払うための資金	金を貸付け	単位	20年度	21年度		22年度	23年度	24年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる国保被保険者のいる世帯主		.1.1	① 被保険者	<b>首世帯数</b>		世帯	6, 298	6, 180	)	6, 200	6, 250	6, 300
対象			対象指標	t 1 2									
	CITARO PERENCALA SERVICA			3									
	< 平成21年度の主な活動内容> 貸付実績はなし。		活	① 利用者数	<b>t</b>		ᄉ	0	(	)	2	2	2
手段	** 平成22年度の変更点 特になし。		動指標	2 資付金額	Ą		千円	0	(	)	672	672	672
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 費用面での負担軽減を図る。		成		人当たりの貸付金額		千円	0	(	)	336	336	336
意区		-	. 里	2									
7	<施策の目指すすがた>		1	成果指標が現	没階で取得できていなレ	場合、その	取得方	法を記入					
の結果	国保健康保険事業が健全に運営され、良質な医療が受けられる。												
	この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				財 (1)国・県支出金		千円)	0		)	0	0	0
<del>1</del>	成12年の厚生省通知に基づき、13年度から保健事業の一環として始まった。				源(2)地方債		千円)	0		)	0	0	070
					内(3)その他(使用料・3		千円)	0		)	672	672	672
					(4)一般財源 A. 予算(決算)額((1)~(4		(千円) (千円)	0	-	)	672	672	672
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化が	ta じ)			①事務事業に携わる正規		(人)	0		)	0/2	0/2	072
	成19年度より医療機関からの出産育児一時金の受取代理申請が可能となり、また、平成21年10月からは医療機関への		台まっ	ったため、貸	②事務事業の年間所要		(時間)	0		)	0	0	0
付	金の利用は余り見込まれない。				B. 人件費(②×人件費单		千円)	0	-	)	0	0	0
					事務事業に係る総費用		(千円)	0		)	672	672	672
					(参考) 人件費単価		円@時間)	4, 205	4, 205	5	4, 205	4, 205	4, 205
<b>*</b>	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	. (把	握して	いる内容又は把握			1入欄)		
特	になし。				○ 把握している	⇒出産	育児一	時金の直接支払制	制度が設けられ <sup>・</sup>	ている	ため。		
					● 把握していない	0							

部・課・係名等 コード1

部名等

02010200

民生部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱第2章 安心して健やかにくらせるまち

246011

予算科目

コード3

会計 国民健康保険事業特別会計

1. 施策への直結月	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大	出産費用の支払が可能になり、費用負担の不安が解消される。
○ 直結度中	期
○ 直結度小	
	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
<ul><li>○ 法令などに。</li></ul>	より市による実施が義務付けられている
○ 法令などに、 め、市による	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 3実施が妥当
	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的をi	<b>達成しているので、市の関与を廃止が妥当</b>
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし説	
明	
【七秋此本三年	π.1
【有効性の評価	
4. 以未円上の余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)  成果向上の余地なし。
234	
なし 説 明	
5. 連携することで	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
2277 3 2 6 6	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
説	
なし明	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
なし説	
明	
7. 人件費の削減の	り余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)  人件費はほとんど掛かっていない。
なし 説 明	
91	
【公平性の評価】	
	正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な	出産育児一時金については、法で定められている。
し・負担なし 説	
明	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負	担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い	出産育児一時金については、法で定められている。
● 亚梅 説	
● 平均 明	
○ 低い	

### 【必要性の評価】

④ 公平性

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善

● 適切

● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

10.	社会的ニーズ(この	事務事業にどれ	1くらいのニーズがあるか)				
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い						
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い						
	○ 比較的多くの市員	民などがニース	ぐを感じている				
	○ 一部の市民など	こ、ニーズがお	っる				
	○ 一部の市民など	こ、ニーズがま	っるが、それが減少しつつある				
	○ 目的はある程度は	幸成されている					
	● 上記のいずれに	も該当しない					
11.	事務事業実施の緊急	性					
	○ 緊急性が非常に高	高い					
	○ 緊急に解決しない	ければ重大な過	5 失をもたらす				
	○ 市民などのニー	ズが急速に高ま	こっている				
	● 緊急性は低いが、	実施しなけれ	lば市民生活に影響が大きい				
	○ 緊急性が低く、第	実施しなくても	市民サービスは低下しない				
*	評価結果の総括と今	後の方向性					
(1	(1) 評価結果の総括						
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あ	ŋ			
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり				
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり				

○ 受益者負担の適正化の余地あり

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

年度

·課長総括評価(一次評価)	
<b>見状の対象や意図等は適切であり、妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要

事 業 コード 23650260

【1枚目】

005090101

	事務事業名財政調整基金積立事業	部名	等	民生部		政策の柱第2章 安	で心して値	建やかにくらせる	まち	会計 国民健康保	<b></b>	
	予算書の事業名 1.財政調整基金積立金	課名	等	市民課		政 策 名第4節 優	<b>建</b> やかでき	共に支えあう福祉	社会の構築	款 9. 基金積	 立金	
	事業期間 開始年度 平成6年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	係名	等	医療保険係	:	施策名6.社会保	<b>保障制度</b>	の充実		項 1. 基金積	 立金	
	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者	入者氏名 中山 明夫 区 分国民健康保険制度					目 1. 財政調整基金積立金				
		電話	番号	0765-23-101	1	基本事業名 国民健康仍	<b>保険制度</b> の	の適切な運営				
4	▶事業概要 (どのような事業か)							実終	責		計画	
Ξ	国保特会の基金利子を積立てて、次年度以降の事業資金として利用していく。						単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
文金	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 国民健康保険の被保険者 する			① <b>国保被</b> 价 対象 指標 ③	呆険者数		٨	10, 176	10, 211	10, 237	10, 300	10, 40
17.00	< 平成21年度の主な活動内容 > 国保財政調整基金の利子の積立て * * 平成22年度の変更点 特になし。			□ 財政調 ① 財政調 活動 指標 ③	整基金積立額	續	千円	1, 198	678	828	100	10
Ã.	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 国民健康保険制度の安定を図る。			① <b>保険給</b> 化成果 ② 。	寸費		千円	2, 911, 879	2, 937, 331	3, 199, 128	3, 300, 000	3, 400, 00
その新男				↑成果指標が現	段階で取得	できていない場合、そ	の取得方	法を記入				
	・この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				財	県支出金	(千円)	0	0		0	•
1	平成6年に国民健康保険事業の資金に充てることを目的として財政調整基金が設置されたことに伴い実施された。				源 (2)地方	i債 他(使用料・手数料等)	(千円)	0 1, 198	678	ū	100	10
					訳 (4)一般		(千円)	1, 190	070		0	10
					1	央算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1, 198	678	828	100	10
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化	となど)			①事務事業	終に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
清	高齢化の進展等に伴い給付費等が増加している為、国民健康保険事業の健全な運営がますます求められている。				②事務事業	きの年間所要時間	(時間)	100	100		100	10
						(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421		421	42
						「係る総費用 (A+B)	(千円)	1, 619	1, 099		521	52
L	★中の発入みじんと示問 英日(相収本の利用ではわく、中歌に中はとれる英日 鈴田みじょうす)					(件費単価 本の実体(4)20	(円億時間)	4,205	4,205		4, 205	4, 20
	▶市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 基金残高を勘案しながら税率等の見直しをしてほしい。				● 把	国	一、県が作	<mark>いる内容又は把提</mark> ■成する国保実施も 音の基金積立金・基	<b>代況等により把</b> 捷			

部・課・係名等 コード 1

02010200

政策体系上の位置付け

コード2

246011

予算科目

1. 施策への直結	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大	基金へ積み立てることにより、次年度以降に財政不足が生じてもそれを取り崩すことによって、必要とする医療	₹の
○ 直結度中	説 給付を行うことが出来るようになる。 明	
○ 直結度小	ריי	
2. 市の関与の妥当	4性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<ul><li>○ 法令などに</li></ul>	より市による実施が義務付けられている	
	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)な る実施が妥当	た
○ 民間でもサ	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
_	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
_	達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入		
3. 目的見直しの余	★地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし。説明		
【有効性の評	価】	
4. 成果向上の余地	2 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
	成果向上の余地なし。	
なし。		
, a C		
5. 連携することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
なし。		
, ac		
【効率性の評価】		
6. 事業費の削減の	D余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
	基金残高に応じた事業費である。	
なし。	<del>č</del>	
Ja C		
7. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
	必要最小限の人件費で対応しており、削減の余地はない。	
なし。	2	
Ja C		
【公平性の評価】		
8. 受益者負担の適	正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者な	保険税、自己負担も含め法で定められている。	
し・負担なし		
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者負	担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<ul><li>高い</li></ul>	保険税、自己負担も含め法で定められている。	
● 平均		
● 本均		
○ 低い		

### 【必要性の評価】

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)					
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い					
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い					
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている					
○ 一部の市民などに、ニーズがある					
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある					
○ 目的はある程度達成されている					
● 上記のいずれにも該当しない					
11. 事務事業実施の緊急性					
○ 緊急性が非常に高い					
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす					
○ 市民などのニーズが急速に高まっている					
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい					
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない					
★ 評価結果の総括と今後の方向性					
(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり					
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり					
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり					
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり					
(2) 今後の事務事業の方向性					
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度					

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

<b>★</b> 課長総括評価(一次評価)	
<b>見状の対象や意図等は適切であり、妥当と思われる。</b>	二次評価の要否
	不要